

**平成28年度荒川区包括年次財務報告書**  
**【Comprehensive Annual Financial Report】**

**平成29年9月**





## 目 次

区民の皆様へ.....	1
第1部 概要.....	2
1 公会計改革の趣旨.....	2
2 一目で分かる荒川区（プロフィール）.....	6
第2部 財務報告.....	8
1 一般会計財務諸表の要旨.....	8
2 一般会計財務諸表の分析.....	22
3 各都市像別の分析と取組.....	28
4 普通会計決算の概要.....	39
参考資料	
1 荒川区の財務諸表.....	50
I 各会計合算財務諸表.....	51
II 一般会計財務諸表.....	69
III 国民健康保険事業特別会計財務諸表.....	77
IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表.....	85
V 介護保険事業特別会計財務諸表.....	93
2 荒川区の基礎データ.....	101

※1 本資料に掲載された財務書類について、単位未満を四捨五入して表示している都合上、各金額や比率の合計が合計欄の金額や比率と一致しない場合があります。

※2 本資料に掲載された平成27年度財務諸表に関する情報は、開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）に基づく数値になります。



## 区民の皆様へ

本格的な地方分権の時代を迎え、地方自治体が主体性と自立性を高め、自己決定・自己責任の原則のもとに経営されるためには、経営力を強化するとともに、財政の全領域に対する説明責任と受託責任を果たすことが求められております。

また、荒川区基本構想に掲げる目指すべき将来像「幸福実感都市あらかわ」の実現のためには、限られた財源を重点的かつ効果的に投入するとともに、真の費用対効果を見極め、徹底した事業の見直しによる行財政運営のさらなる効率化・適正化が不可欠です。

こうした状況のなか、区では、コスト意識の醸成に合わせ、低コストで高品質の区民サービスの提供を目指すべく、いち早く公会計改革に取り組んでまいりました。

具体的には、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行い、平成20年9月には、総務省方式改訂モデルによる財務書類を作成、公表いたしました。その後も行政分野別の財務情報の分析を付加するなど、わかりやすい情報開示に向け改善を行ってまいりました。さらに平成28年度から日々仕訳による本格的な複式簿記を導入し、より精緻な分析が可能となる東京都方式による新公会計制度に移行したところです。

移行初年度となる平成28年度は、当初予算を「地域と区民が輝く予算」と位置付けて編成し、区民の健康増進や福祉の充実、子育てや教育環境の整備、産業振興、環境対策、文化振興、防災・防犯、まちづくりなどの重要課題の解決に向け、区民の皆様の強い期待に最大限応えられるよう取り組んでまいりました。本報告書はその結果を財務情報等から明らかにしたものです。

今後も、地域社会を構成する区民、議会、団体、事業者等すべてのステークホルダーにとって、真に有益な財務情報を提供するため、公会計改革を推進してまいります。

荒川区長・特別区長会会長 西川 太一郎



## 第1部 概要

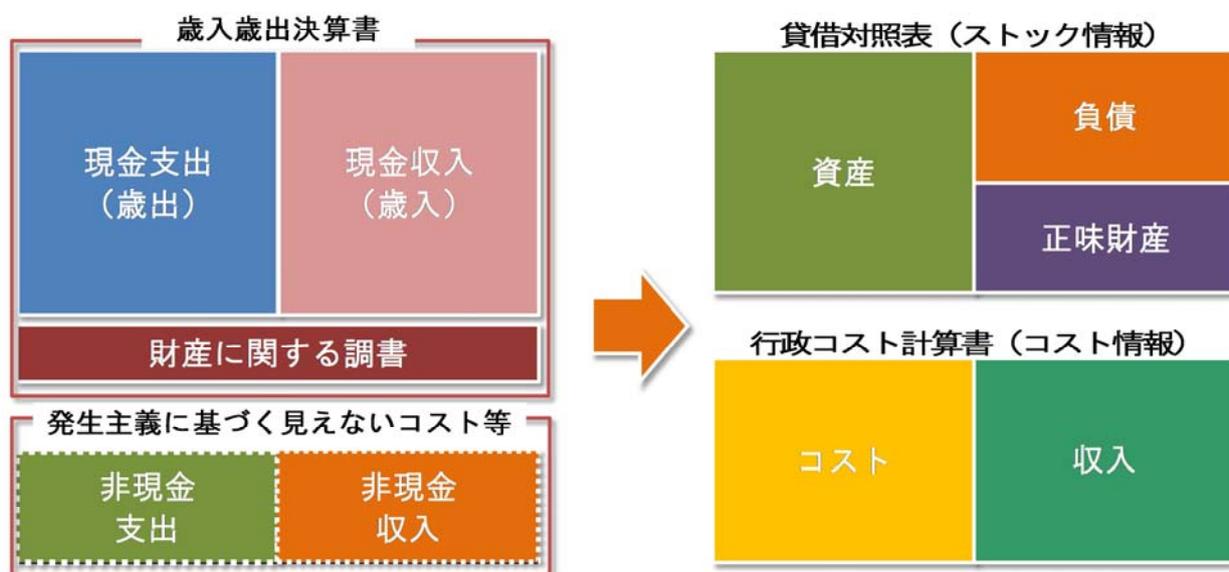
### 1 公会計改革の趣旨

全ての地方自治体では、歳入歳出決算書を作成・公開しており、この決算方法は、「単式簿記・現金主義」会計で行われています。「単式簿記・現金主義」会計とは、現金の収入・支出という事実に基づいて（現金主義）、ひとつの取引について現金の収支のみをとらえ記帳する方法（単式簿記）のことを言い、「官庁会計」とも言われます。

支出には、公共施設の建設等将来に効果が及ぶような公共投資や借入金の返済、現在の行政サービスを行うための施設の維持管理費用といったように様々な性質がありますが、官庁会計による決算では、これら性質の違う支出が同じように計上されていきます。また、公共施設における減価償却費のような現金の支出を伴わないコストを把握することができず、さらに「荒川区の資産はどれだけあるのか」、「荒川区が将来にわたって負担しなければならない負債はどれだけあるのか」といった情報を一括して把握することができません。これらの情報を整理し、将来求められる債務の負担を明らかにするとともに、資産の内容を適切に把握し公共施設等の再投資に備えることは、地方自治体にとって重要な課題です。

そこで荒川区は、「地方自治体に経営の視点を定着させること」、「地方自治体の情報開示をより一層向上させること」を目的に、平成19年3月に「自治体公会計改革宣言」を行いました。そして、平成19年度決算から決算統計を用いた総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成し、ストック情報やコスト情報を把握する企業会計の手法である「発生主義」による決算方法を、「現金主義」会計に加えて取り入れることといたしました。

#### <現金主義と発生主義の関係>



その後、平成 27 年度まで総務省方式改訂モデルによる財務諸表を作成してまいりましたが、総務省方式改定モデルは、普通会計として集計された決算統計の数値を基にするため、区全体の財務諸表に留まるほか、検証可能性や資産情報の精度にも課題がありました。

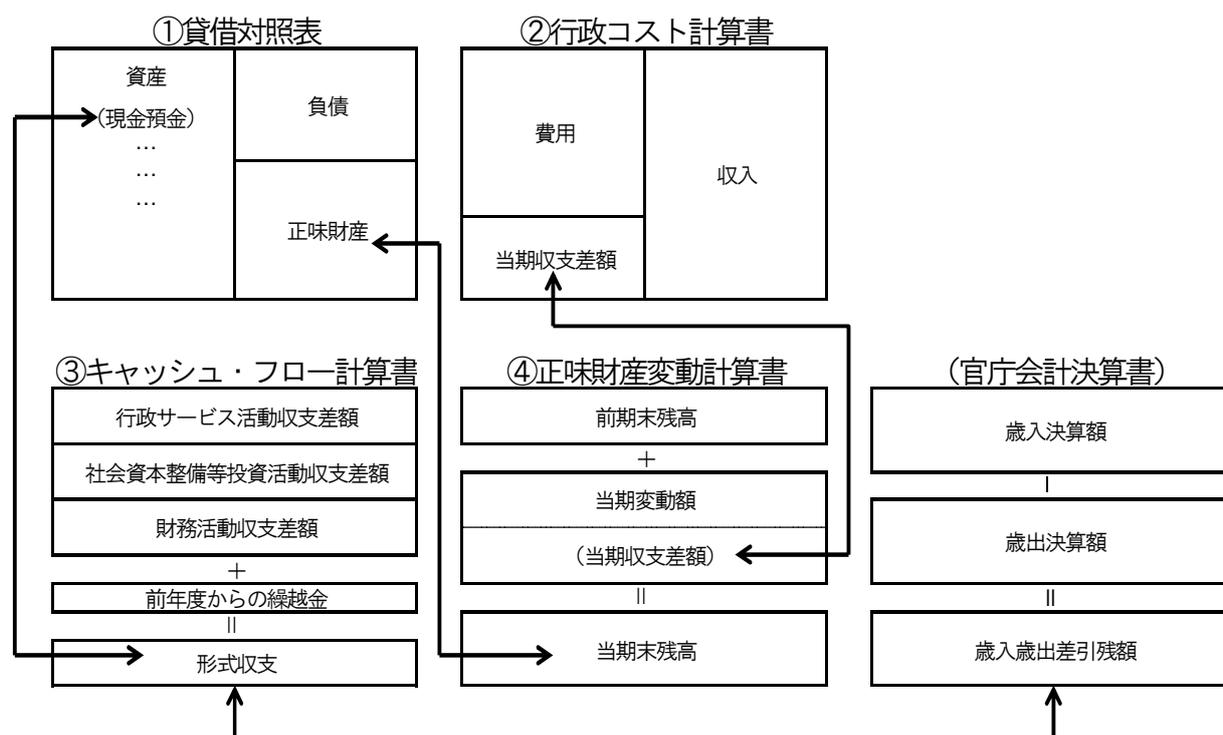
このような課題に対し、この取組をさらに精緻に行うため、固定資産台帳を整備し、平成 28 年度に日々仕訳の複式簿記を用いる東京都方式に基づく新公会計制度を導入いたしました。

これは、官庁会計に「複式簿記・発生主義」会計という企業会計的な手法を取り入れることで、「単式簿記・現金主義」会計のメリットである適切な予算執行、出納管理を行うとともに、従来の官庁会計では把握し難かったストック情報やコスト情報を明らかにし、自治体運営における経営の視点を強化するとともに、住民や議会への説明責任を強化し、行財政運営の更なる充実を図っていくことを目的とした、公会計改革の趣旨を具体化する制度です。

荒川区の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の 4 表（以下、「財務書類 4 表」と言います。）と「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」及び「注記」で構成されます。

荒川区では、作成した財務書類 4 表を基に、荒川区全体の決算を表示し分析するほか、日々仕訳により作成が可能となった事業別の財務諸表を用いて、行政評価においても、政策別や施策別、事業別等に活用していき、新しい公会計制度による毎年の決算を重ねることにより、複数年での分析や他団体との比較も目指していきます。

<財務書類 4 表と歳入歳出決算書の関連図>



<財務書類4表への計上例>

例1 100万円の自動車を購入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

自動車を購入し、100万円を支出 ⇒ 「100万円の支出」のみを把握

新会計制度の考え方では…

(1) 自動車が納品されたとき

貸借対照表

「重要物品」が100万円増加…①

(2) 現金を支払ったとき

貸借対照表

現金が100万円減少…②

キャッシュ・フロー計算書

「社会資本整備等投資活動収支差額」の  
「投資的経費」が100万円増加…③

貸借対照表

<p>資産</p> <p>→(現金預金)</p> <p>② -100万円</p> <p>…</p> <p>(重要物品)</p> <p>① +100万円</p> <p>(翌年度以降、償却後 の現在価格を計上)</p>	<p>負債</p>     <p>正味財産</p>
---	--

行政コスト計算書

<p>費用 ←</p> <p>(翌年度以降、 減価償却費を計上)</p>	<p>収入</p>    <p>当期収支差額</p>
--	--

キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動収支差額
社会資本整備等投資活動収支差額 (投資的経費)
③ +100万円
財務活動収支差額
+
前年度からの繰越金
形式収支(収入-支出)
-100万円

正味財産変動計算書

前期末残高
+
当期変動額
(当期収支差額)
当期末残高

官庁会計では、現金の出入りのみを記帳するため、自動車を購入した年度のみに支出が記録されます。他方、新公会計制度においては取得年度に資産（重要物品）として計上し、翌年度以降自動車の耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くため、資産の現在価格が明らかになります。

例2 500円の使用料を現金で収入するとき

従来の会計制度（官庁会計）の考え方では…

使用料及び手数料 500円（収入を決定したとき「調定」、収入したとき「収入」）

新会計制度の考え方では…

(1) 使用料を収入することが決定したとき

行政コスト計算書

「使用料及び手数料」が500円増加…①

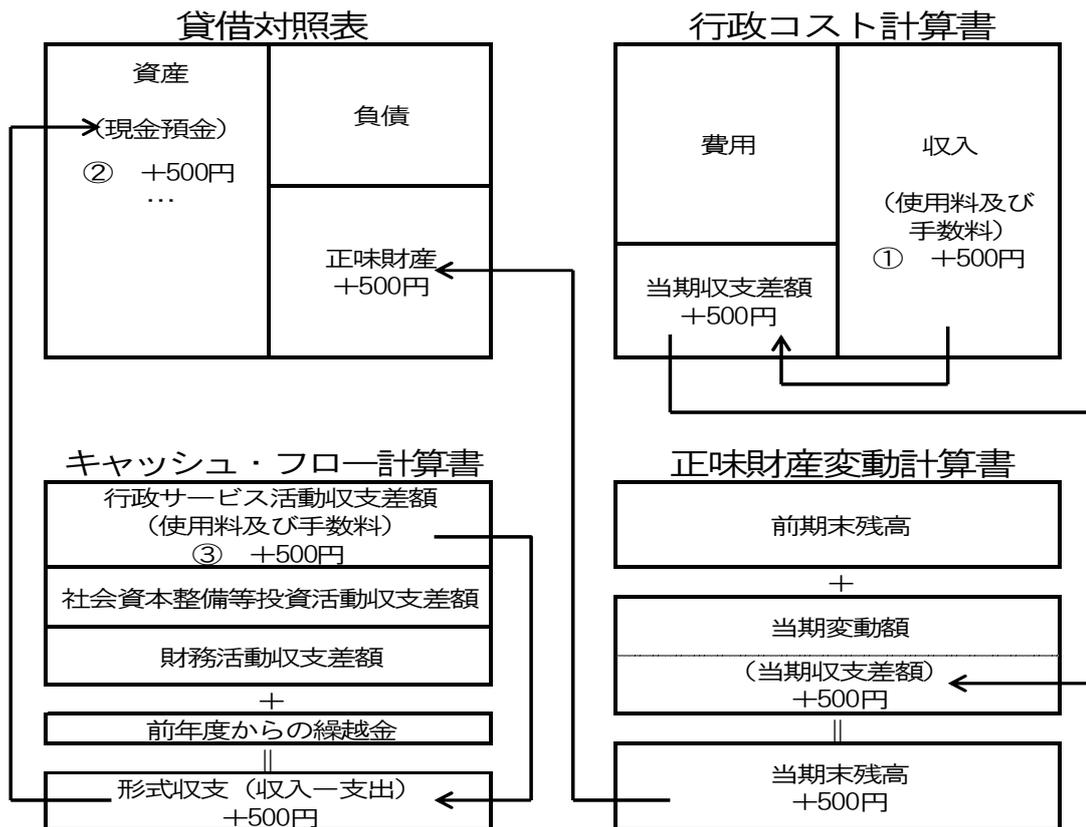
(2) 実際に現金で収入があったとき

貸借対照表

資産として現金が  
500円増加…②

キャッシュ・フロー計算書

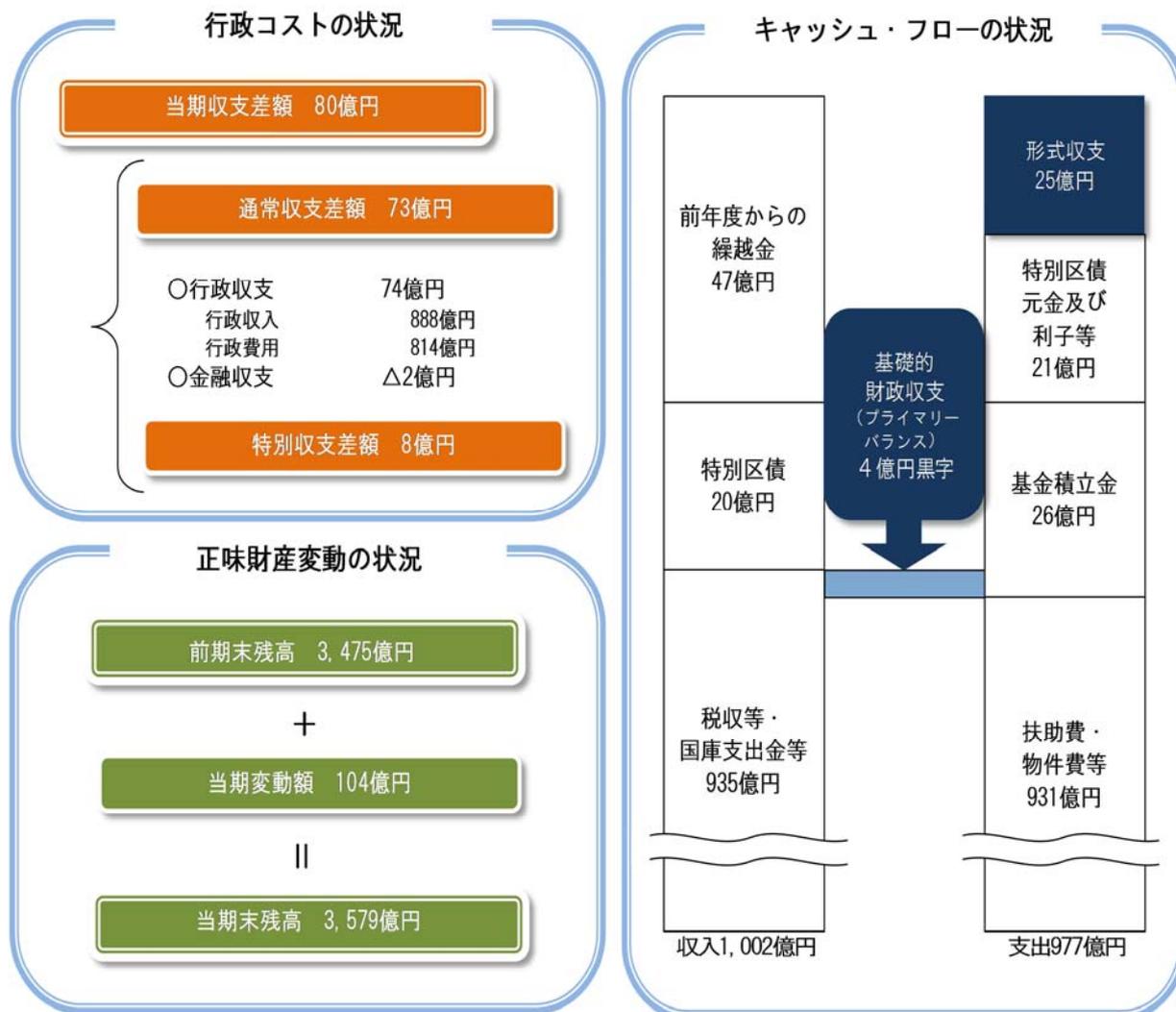
「行政サービス活動収支差額」の  
「使用料及び手数料」が500円増加…③



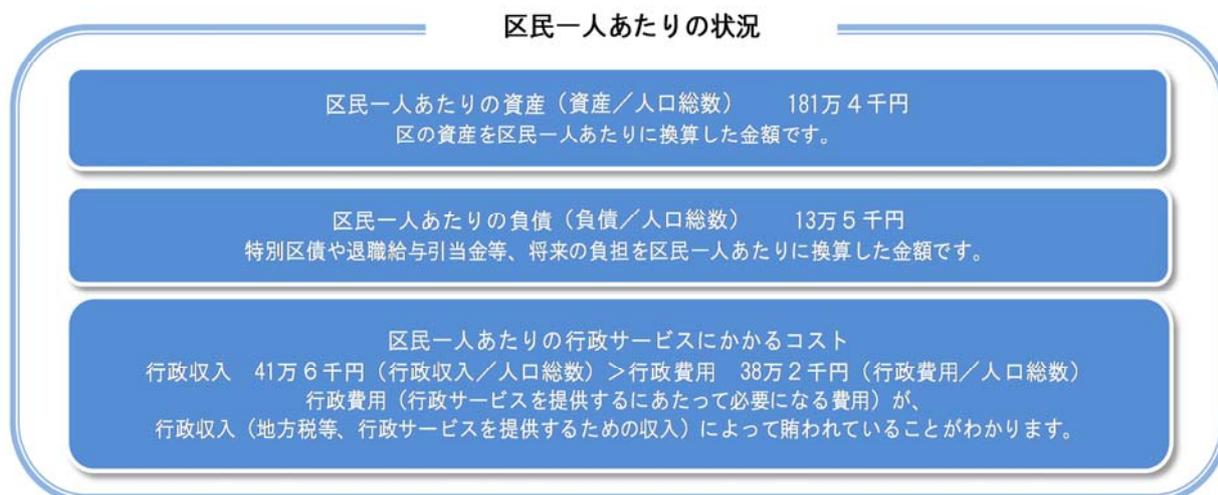
取引事由発生や取引の度、紹介した2つの例のように記帳していくことで、情報が積み上げられ、財務書類4表が作成されます。



② 荒川区の行政コスト、正味財産、キャッシュ・フローの状況は下図のとおりです。



③ 区民一人あたりに換算した資産、負債、行政コストの金額は、下図のとおりです。



## 第2部 財務報告

### 1 一般会計財務諸表の要旨

#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、荒川区が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・正味財産）で賄ったかを総括的に示したものです。左右の資産合計額と負債及び正味財産合計額が一致している表であることから、バランスシートとも呼ばれます。

＜表1-1 一般会計貸借対照表＞

流動資産	【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
翌年度に現金化されうる資産です。 収入未済 収入すべき額のうち、まだ現金化されていない額 不納欠損引当金／貸倒引当金 収入未済や貸付金のうち、回収できない可能性がある額を見積計上したもの 基金積立金 財政調整基金及び特別区債等管理基金のうち翌年度取崩予定額 短期貸付金 翌年度に償還期限が到来する貸付金額	I 流動資産	21,762	20,760	△ 1,002
	現金預金	4,725	2,484	△ 2,241
	収入未済	1,631	1,545	△ 86
	不納欠損引当金	△ 128	△ 105	23
	基金積立金	15,506	16,803	1,297
	短期貸付金	29	34	5
	貸倒引当金	0	0	0
	II 固定資産	356,169	366,013	9,844
	行政財産	132,443	142,007	9,565
	普通財産	10,727	10,974	247
	重要物品	1,124	1,209	85
	インフラ資産	188,609	188,928	319
	リース資産	649	450	△ 199
	建設仮勘定	3,508	236	△ 3,272
	投資その他の資産	19,109	22,209	3,100
	有価証券及出資金	4,939	4,939	0
	出捐金	550	550	0
	長期貸付金	2,159	1,843	△ 316
	貸倒引当金	0	△ 1	△ 1
	基金積立金	11,460	14,878	3,417
資産の部合計	377,931	386,773	8,842	

※ 詳細は【参考資料】71 ページ参照

固定資産	
行政活動のために使用することを目的として保有する資産、1年を超えて現金化される資産等です。 記載された金額は現在価格です。 取得価格及び減価償却累計額は、【参考資料】74、75 ページを参照してください。	<b>行政財産</b> 庁舎や区立学校等、公用・公共用の公有財産（インフラ資産を除く） <b>普通財産</b> 行政財産以外の公有財産（貸付等で収益を得る、行政目的の用途がなくなった財産等）

流動負債	
翌年度に支払うべき負債です。	<b>リース債務（流動負債）</b> リース資産計上金額のうち、翌年度支払予定の賃借料
<b>還付未済金</b> 過誤納金のうち、当年度末までに還付できなかったもの	<b>賞与引当金</b> 翌年度6月の期末・勤勉手当等のうち、当年度の勤務に対応する額
<b>特別区債（流動負債）</b> 特別区債のうち、翌年度償還予定額	

(単位：百万円)			
【負債の部】	平成27年度	平成28年度	増減
I 流動負債	2,704	2,618	△ 85
還付未済金	18	19	1
特別区債	1,829	1,832	3
短期借入金	0	0	0
リース債務	189	99	△ 89
未払金	0	0	0
賞与引当金	668	668	0
II 固定負債	27,739	26,237	△ 1,502
特別区債	17,848	17,988	140
長期借入金	0	0	0
リース債務	84	97	13
退職給与引当金	9,807	8,152	△ 1,656
負債の部合計	30,443	28,855	△ 1,588
【正味財産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
正味財産	347,488	357,918	10,430
負債及び正味財産の部合計	377,931	386,773	8,842

固定負債
1年を超えて支払時期が到来する負債です。
<b>特別区債（固定負債）</b> 特別区債のうち、翌々年度以降の償還予定額
<b>リース債務（固定負債）</b> リース資産計上金額のうち、翌々年度以降に支払予定の賃借料
<b>退職給与引当金</b> 在籍する職員が期末に自己都合退職すると仮定した場合に必要な退職手当額を見積計上したものの（現金の支出はない）

正味財産
資産の部合計から負債の部合計を差し引いたものです。

固定資産（つづき）	
<b>重要物品</b> 取得価格100万円以上の物品	<b>建設仮勘定</b> 建設中の固定資産に係る支出済額
<b>インフラ資産</b> 道路、橋梁等の公有財産	<b>投資その他の資産</b> 有価証券や流動資産以外の基金積立金（※）等 ※ 特定目的基金及び特別区債等管理基金（翌年度取崩予定額を除く）
<b>リース資産</b> ファイナンス・リース契約による資産	

【貸借対照表の概要等】

《資産の部》

- 平成28年度末資産の総額は3,868億円で、前年度と比較して88億円増加しています。これは主に、行政財産が96億円、投資その他の資産が31億円増加したこと等によるものです。
- 流動資産の減少10億円の主な要因は、基金積立金が13億円増加した一方で、現金預金が22億円減少したことが挙げられます。
- 固定資産の内訳は、インフラ資産が1,889億円、行政財産が1,420億円、投資その他の資産が222億円で、インフラ資産が約5割となっています。
- 行政財産は96億円増加しています。増加の主な要因は、有形固定資産が増加したことが挙げられます。有形固定資産の増加は、主に「ゆいの森あらかわ」や「あらかわりサイクルセンター」の開設によるものです。
- 行政財産、普通財産、インフラ資産における土地、建物・工作物等の内訳は、〈表1-2〉のとおりです。
- 投資その他の資産は31億円増加しています。増加の主な要因には、基金積立金が34億円増加したことが挙げられます。

《負債の部》

- 平成28年度末負債の総額は289億円で、流動負債が26億円、固定負債が262億円となっています。前年度と比較して、負債の総額は16億円減少しています。
- 固定負債の減少15億円の主な要因は、退職給与引当金の減少17億円が挙げられます。

《正味財産の部》

- 資産の部から負債の部を引いた正味財産総額は、前年度と比較して104億円増加し、3,579億円となっています。

<表1-2 行政財産、普通財産、インフラ資産の内訳>

(単位：百万円)

	土地	建物・工作物	無形固定資産	合計
行政財産	85,565	56,442	0	142,007
普通財産	10,379	593	2	10,974
インフラ資産	174,710	14,218	0	188,928
合計	270,654	71,253	2	341,909

【区民一人あたりの貸借対照表】

貸借対照表の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表1-3 区民一人あたりの貸借対照表>

(単位：千円)

【資産の部】	平成27年度	平成28年度	増減	【負債の部】	平成27年度	平成28年度	増減
I 流動資産	103	97	△ 5	I 流動負債	13	12	0
現金預金	22	12	△ 11	還付未済金	0	0	0
収入未済	8	7	0	特別区債	9	9	0
不納欠損引当金	△ 1	0	0	短期借入金	0	0	0
基金積立金	73	79	7	リース債務	1	0	0
短期貸付金	0	0	0	未払金	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	賞与引当金	3	3	0
II 固定資産	1,682	1,717	35	II 固定負債	131	123	△ 8
行政財産	625	666	41	特別区債	84	84	0
普通財産	51	51	1	長期借入金	0	0	0
重要物品	5	6	0	リース債務	0	0	0
インフラ資産	890	886	△ 4	退職給与引当金	46	38	△ 8
リース資産	3	2	△ 1				
建設仮勘定	17	1	△ 15				
投資その他の資産	90	104	13				
有価証券及出資金	23	23	0	負債の部合計	144	135	△ 8
出捐金	3	3	0	【正味財産の部】	平成27年度	平成28年度	増減
長期貸付金	10	9	△ 2				
貸倒引当金	0	0	0	正味財産	1,640	1,679	38
基金積立金	54	70	16				
資産の部合計	1,784	1,814	30	負債及び正味財産の部合計	1,784	1,814	30

※ 平成27年度の貸借対照表は平成28年4月1日現在の人口総数（211,808人）、平成28年度の貸借対照表は平成29年4月1日現在の人口総数（213,203人）によって算出

○ 平成28年度の荒川区の区民一人あたりの貸借対照表によると、区民一人あたりの資産は181万4千円、区民一人あたりの負債は13万5千円となります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成にあたらぬ行政サービスの費用（給与関係費、物件費、扶助費等）と収入（地方税、使用料及び手数料等）を示したものです。収入には、当年度に収入することが決まった金額のほか、固定資産売却益等現金の収入を伴わないものも含まれています。また、費用には減価償却費や各種引当金繰入額等現金の支出を伴わないものが含まれています。

＜表2-1 一般会計行政コスト計算書＞

(単位：百万円)

<b>通常収支の部</b>
通常の行政活動に伴う収支のことです。
<b>行政収支の部</b>
行政の通常の活動による収支で、行政収入と行政費用とで構成されます。
<b>金融収支の部</b>
預金利子収入や資金調達経費（特別区債利子等）の収支で、金融収入と金融費用とで構成されます。
<b>通常収支差額</b>
行政収支差額と金融収支差額との合計額です。
<b>特別収支の部</b>
固定資産の売却損益等、通常収支には含まれない収入と費用とで構成されます。
<b>当期収支差額</b>
通常収支差額と特別収支差額との合計額です。
※ 民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないので、「当期収支差額」としています。この額は、正味財産変動計算書の「その他剰余金」であり、社会資本の整備や特別区債の償還等に充てられます。

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	88,790
地方税	16,668
地方譲与税・交付金等	5,215
特別区財政調整交付金	38,828
保険料	0
国庫支出金	17,316
都支出金	5,366
分担金及び負担金	1,111
使用料及び手数料	2,241
繰入金	522
その他の行政収入	1,524
2 行政費用	81,354
給与関係費	14,494
物件費	18,036
維持補修費	880
扶助費	27,641
補助費等	6,562
投資的経費	2,017
繰出金	8,240
減価償却費	2,745
各種引当金繰入額	738
行政収支差額	7,436
II 金融収支の部	
1 金融収入	49
受取利息及配当金	49
2 金融費用	234
公債費（特別区債利子）	228
特別区債発行費	2
特別区債発行差金	4
金融収支差額	△ 185
通常収支差額	7,251
特別収支の部	
1 特別収入	788
2 特別費用	14
特別収支差額	774
当期収支差額	8,025

※ 詳細は【参考資料】72ページ参照

<b>行政収入</b>
<b>地方税</b> 特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税
<b>地方譲与税・交付金等</b> 地方譲与税（地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税）、地方特例交付金及びその他の交付金等
<b>特別区財政調整交付金</b> 都と特別区及び特別区相互間の財源均衡化を図るため、都税（固定資産税、市町村民税法人分、特別土地保有税）の一定割合が都から区へ交付されるもの
<b>国庫支出金／都支出金</b> 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらぬもの
<b>分担金及び負担金</b> 区の行う事業による受益者からの徴収金
<b>使用料及び手数料</b> 区民施設の使用料や、住民票の発行手数料等
<b>繰入金</b> 特別会計から一般会計への繰入金のうち、資産に計上しないもの
<b>その他の行政収入</b> 財産収入、寄附金、諸収入

<b>金融収入</b>
<b>受取利息及配当金</b> 基金積立金等による利子収入や株式配当金等

<b>特別収入</b>
固定資産売却益等

<b>特別費用</b>
固定資産売却損、不納欠損額等

<b>行政費用</b>
<b>給与関係費</b> 報酬、給料、職員手当等の人件費
<b>物件費</b> 光熱水費、消耗品費や 100 万円未満の備品購入費、委託料等
<b>維持補修費</b> 公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産価値を向上させる支出は含まない）
<b>扶助費</b> 生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等
<b>補助費等</b> 他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費
<b>投資的経費</b> 委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費
<b>減価償却費</b> 建物、工作物、取得価格 100 万円以上の物品等、固定資産の 1 年間の価値減少分について、定額法により見積り、費用として計上したもの
<b>繰出金</b> 一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産に計上しないもの
<b>各種引当金繰入額</b> 不納欠損引当金、貸倒引当金、賞与引当金、退職給与引当金の当期発生額

<b>金融費用</b>
<b>公債費（特別区債利子）</b> 特別区債に係る支払利子
<b>特別区債発行費</b> 特別区債発行に要する経費
<b>特別区債発行差金</b> 特別区債を割引発行した場合に生じた特別区債の額面金額と実際の発行金額との差額

## 【行政コスト計算書の概要等】

### 《通常収支の部》

#### ◆ 行政収支の部

- 平成 28 年度の行政収支差額は 74 億円で、行政収入が 888 億円、行政費用が 814 億円となっています。
- 主な行政収入は地方税 167 億円、特別区財政調整交付金 388 億円、国庫支出金 173 億円であり、特別区財政調整交付金の割合が行政収入全体の約 4 割となっています。
- 主な行政費用は給与関係費 145 億円、物件費 180 億円、扶助費 276 億円であり、扶助費の割合が行政費用全体の約 3 割となっています。

#### ◆ 金融収支の部

- 平成 28 年度の金融収支差額はマイナス 185 百万円で、49 百万円の金融収入に対し、金融費用が 234 百万円となっています。
  - 49 百万円の金融収入は、全額が受取利息及配当金です。
  - 主な金融費用は、特別区債の償還に係る支払利子が 228 百万円と最も多額となっています。その他は特別区債発行差金が 4 百万円、特別区債発行費が 2 百万円となっています。
- 行政収支差額と金融収支差額を合計した通常収支差額は 73 億円となっています。

### 《特別収支の部》

- 平成 28 年度の特別収支差額は 774 百万円で、788 百万円の特別収入に対し、特別費用が 14 百万円となっています。
- 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、80 億円となっています。

【区民一人あたりの行政コスト】

行政コスト計算書の数値を区民一人あたりに換算した表は、下記のとおりです。

<表 2-2 区民一人あたりの行政コスト計算書>

(単位：千円)

科目	金額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	416
地方税	78
地方譲与税・交付金等	24
特別区財政調整交付金	182
保険料	0
国庫支出金	81
都支出金	25
分担金及び負担金	5
使用料及び手数料	11
繰入金	2
その他の行政収入	7
2 行政費用	382
給与関係費	68
物件費	85
維持補修費	4
扶助費	130
補助費等	31
投資的経費	9
繰出金	39
減価償却費	13
各種引当金繰入額	3
行政収支差額	35
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	1
公債費（特別区債利子）	1
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
金融収支差額	△ 1
通常収支差額	34
特別収支の部	
1 特別収入	4
2 特別費用	0
特別収支差額	4
当期収支差額	38

○ 区民一人あたりの行政収入は 41 万 6 千円、行政費用は 38 万 2 千円です。行政収支差額は 3 万 5 千円です。

○ 行政収支差額、金融収支差額の合計は、区民一人あたり 3 万 4 千円です。

○ 通常収支差額と特別収支差額を合計した当期収支差額は、区民一人あたり 3 万 8 千円となっています。

※ 平成 29 年 4 月 1 日現在の人口総数（213,203 人）によって算出

### (3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、現金収支を3つの活動区分（行政サービス活動、社会資本整備等投資活動、財務活動）に分けて表示したものです。活動区分の名称等、企業会計とは異なる部分もありますが、現金収支を活動区分ごとに明らかにするという役割は、企業会計のキャッシュ・フロー計算書と同じです。

行政サービス活動	
経常的な行政サービスを提供するための現金収支です。	
<収入>	
<b>税収等</b>	
地方税（特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税）、地方譲与税・交付金等（地方消費税交付金、配当割交付金等）、特別区財政調整交付金の収入	
<b>国庫支出金／都支出金</b>	
国・都からの支出金のうち、資産形成にあたらなもの	
<b>業務収入</b>	
保険料や使用料及び手数料、その他事業収入等	
<b>金融収入</b>	
受取利息及配当金等	
<支出>	
<b>給与関係費</b>	
職員給与等	
<b>物件費</b>	
光熱水費、消耗品費や100万円未満の備品購入費、委託料等	
<b>維持補修費</b>	
公有財産等の維持・補修経費（施設の増改築等、資産に計上される支出は含まない）	
<b>扶助費</b>	
生活保護法や児童福祉法等に基づき支給する福祉給付等	
<b>補助費等</b>	
他団体等に対して支出する、負担金、補助金及び交付金等の経費	
<b>投資的経費</b>	
委託料や工事請負費等のうち、支出の性質や金額の僅少性から、区の資産形成にあたらぬ経費	
<b>繰出金</b>	
一般会計から特別会計への繰出金のうち、資産計上しないもの	
<b>金融支出</b>	
特別区債（利子）、特別区債発行費等	

<表3-1

一般会計キャッシュ・フロー計算書>

科目	金額
I 行政サービス活動	
税収等	60,768
地方税	16,725
地方譲与税・交付金等	5,215
特別区財政調整交付金	38,828
国庫支出金	17,316
都支出金	5,366
業務収入	5,345
保険料	0
分担金及び負担金	1,107
使用料及び手数料	2,240
繰入金	522
その他業務収入	1,476
金融収入	49
<b>収入計</b>	<b>88,845</b>
行政支出	79,747
給与関係費	16,362
物件費	18,036
維持補修費	880
扶助費	27,641
補助費等	6,571
投資的経費	2,017
繰出金	8,240
金融支出	234
(うち特別区債利子)	234
特別支出	0
<b>支出計</b>	<b>79,981</b>
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>8,863</b>

※ 詳細は【参考資料】73ページ参照

キャッシュ・フロー計算書には、非現金収支の情報が含まれません。従って、最終的な収支差額（形式収支）は官庁会計決算に一致します。

(単位：百万円)

科目	金額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	2,477
国庫支出金	1,620
都支出金	857
財産収入	0
基金繰入金	565
財政調整基金	0
特別区債等管理基金	0
特定目的基金	565
貸付金元金回収収入	1,641
収入計	4,683
社会資本整備支出	9,095
基金積立金	5,279
財政調整基金	1,297
特別区債等管理基金	1,273
特定目的基金	2,710
貸付金・出資金等	1,329
支出計	15,704
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,020
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	1,972
特別区債	1,972
収入計	1,972
財務活動支出	2,055
公債費（特別区債元金）	1,829
リース債務返済	226
支出計	2,055
財務活動収支差額	△ 83
収支差額合計	△ 2,241
前年度からの繰越金	4,725
形式収支	2,484

#### 社会資本整備等投資活動

固定資産や基金の増減に係る現金収支です。

<収入>

**国庫支出金等**

国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの

**基金繰入金**

財政調整基金、特別区債等管理基金、特定目的基金からの繰入収入

**貸付金元金返還収入**

貸付金の元金償還による収入

<支出>

**社会資本整備支出**

公共施設等区の固定資産の形成にあたる支出

**基金積立金**

基金に積み立てるための支出

**貸付金**

区民や事業者等への貸付事業支出

#### 財務活動

外部からの資金調達に係る現金収支（主に特別区債の借入金収入及び償還金支出）です。

<収入>

**特別区債**

特別区債の発行による収入

<支出>

**公債費**

特別区債の償還金のうち元金分

**リース債務返済**

リース資産の賃借料の支出

【キャッシュ・フロー計算書の概要】

《行政サービス活動》

- 行政サービス活動収支差額は 89 億円で、行政サービス活動収入が 888 億円、行政支出が 800 億円となっています。収入については税金等が 608 億円と最も多く、その内訳は地方税が約 3 割、地方譲与税交付金等が約 1 割、特別区財政調整交付金が約 6 割です。支出については、扶助費が 276 億円と最も多く行政支出の約 3 割を占めています。

《社会資本整備等投資活動》

- 社会資本整備等投資活動収支差額はマイナス 110 億円で、社会資本整備等投資活動収入が 47 億円、社会資本整備等投資活動支出が 157 億円となっています。国庫支出金等の収入に対し、社会資本を整備するための支出や基金の積立額が大きかったため、マイナスとなりました。

《財務活動》

- 財務活動収支差額はマイナス 1 億円で、財務活動収入が 20 億円、財務活動支出が 21 億円となっています。特別区債による収入に対し、特別区債元金の償還及びリース債務返済額が大きかったため、マイナスとなりました。

《形式収支》

- 収支差額合計額と前年度からの繰越金 47 億円を合算した形式収支は 25 億円です。この金額は、歳入歳出決算書の歳入歳出差引残額に一致します。

○ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、特別区債の発行や償還等の影響を除いた財政収支のことをいい、次の式により計算されます。

《計算式》

$$\begin{array}{l}
 \text{基礎的} \\
 \text{財政収支} \\
 \text{(プライマリー} \\
 \text{バランス)} \\
 \text{=} \\
 \text{収入} \\
 \text{— 前年度からの繰越金} \\
 \text{— 特別区債} \\
 \text{— 基金繰入金 (財政調整基金)} \\
 \text{— 基金繰入金} \\
 \text{(特別区債等管理基金)} \\
 \text{—} \\
 \text{支出} \\
 \text{— 特別区債元金及び利子} \\
 \text{— 基金積立金 (財政調整基金)} \\
 \text{— 基金積立金} \\
 \text{(特別区債等管理基金)}
 \end{array}$$

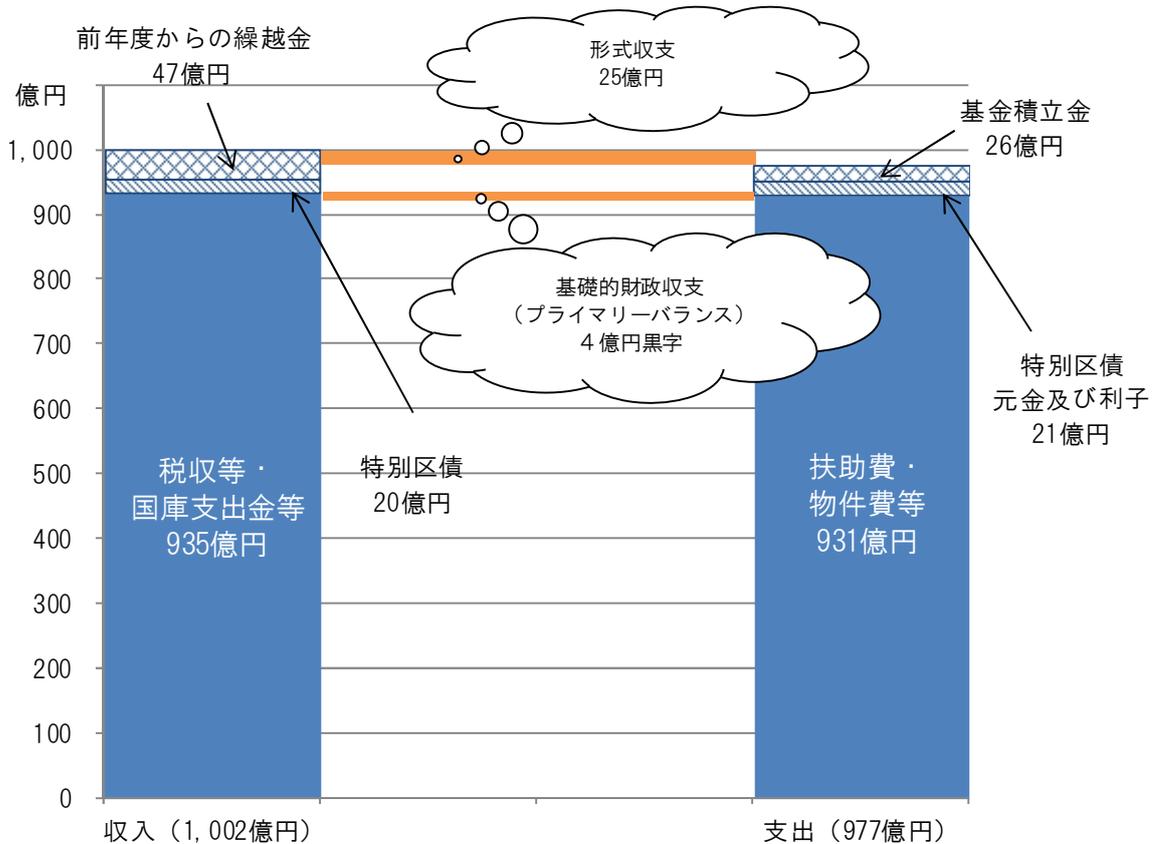
平成 28 年度の荒川区の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、下記のとおりです。

<表 3-2>

(単位：百万円)	
基礎的財政収支（プライマリーバランス）	金額
収入	100,225
前年度からの繰越金	△ 4,725
特別区債	△ 1,972
基金繰入金（財政調整基金）	0
基金繰入金（特別区債等管理基金）	0
支出	△ 97,741
特別区債元金及び利子	2,063
基金積立金（財政調整基金）	1,297
基金積立金（特別区債等管理基金）	1,273
<b>基礎的財政収支（プライマリーバランス）</b>	<b>420</b>

⇒ 平成 28 年度の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、約 4 億円の黒字となっています。

<キャッシュ・フローの状況>



主な税金等・国庫支出金の内訳

特別区財政調整交付金 388 億円、国庫支出金 189 億円、地方税 167 億円

#### (4) 正味財産変動計算書

正味財産変動計算書は、貸借対照表の正味財産の増減を、要因ごとに表示したものです。正味財産がどのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

<表4 一般会計正味財産変動計算書>

(単位：百万円)

	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	会計 間取 引勘 定	その 他 剰 余 金	合 計
前期末残高	347,488	0	0	0	0	0	0	347,488
当期変動額	0	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	10,430
固定資産等の増減	0	1,620	857	0	17	0	0	2,494
特別区債等の増減	0	0	0	0	0	△ 89	0	△ 89
その他内部 取引による増減	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	0	8,025	8,025
当期末残高	347,488	1,620	857	0	17	△ 89	8,025	357,918

正味財産変動計算書	
<u>開始残高相当</u> 開始時（平成 28 年 4 月）の資産と負債の差額 <u>国庫・都支出金</u> 国・都からの支出金のうち、資産形成にあたるもの <u>負担金及繰入金等</u> 負担金等その他の歳入のうち、資本形成にあたるもの	<u>受贈財産評価額</u> 無償で受け入れた資産の評価額 <u>会計間取引勘定</u> 会計間で正味財産を異動した場合に計上されるもの <u>その他剰余金</u> 行政コスト計算書の当期収支差額 <u>当期末残高・合計</u> 貸借対照表の正味財産の額

#### 【正味財産変動計算書の概要】

- 正味財産の平成 28 年 4 月の残高は 3,475 億円でしたが、平成 28 年度中に 104 億円増加し、当期（平成 28 年度）末残高は 3,579 億円となりました。
- 主な変動要因としては、固定資産形成のための国庫支出金が 16 億円、行政コスト計算書の当期収支差額であるその他剰余金が 80 億円であったことによるものです。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は、荒川区が保有する固定資産（投資その他の資産を除く）の状況を示したものです。

<表5 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書>

(単位：百万円)

	前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産	401,132	9,422	410,555	66,752	2,745	343,802
行政財産	190,684	11,945	202,629	60,622	2,408	142,007
土地	82,262	3,303	85,565	0	0	85,565
建物	99,118	8,334	107,452	52,835	2,245	54,617
工作物	9,304	308	9,612	7,787	164	1,825
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
普通財産	12,826	312	13,138	2,166	65	10,973
土地	10,108	271	10,379	0	0	10,379
建物	2,642	39	2,681	2,090	65	591
工作物	76	2	78	76	0	2
その他有形固定資産	0	0	0	0	0	0
重要物品	2,341	145	2,486	1,277	77	1,209
インフラ資産	191,084	502	191,586	2,658	183	188,928
土地	174,447	263	174,710	0	0	174,710
土地以外	16,637	239	16,876	2,658	183	14,218
リース資産	689	△ 209	480	30	11	450
建設仮勘定	3,508	△ 3,272	236	0	0	236
無形固定資産	5	0	5	3	0	2
行政財産	0	0	0	0	0	0
普通財産	5	0	5	3	0	2
インフラ資産	0	0	0	0	0	0
計	401,137	9,423	410,560	66,756	2,745	343,804

【有形固定資産及び無形固定資産附属明細書の概要】

- 有形固定資産及び無形固定資産の前期（平成27年度）末残高は、4,011億円です。
- 平成28年度に建物や土地が94億円増加し、当期（平成28年度）末残高は4,106億円となりました。
- 当期（平成28年度）末残高から、当期（平成28年度）末時点での減価償却累計額668億円を差し引いた、有形固定資産及び無形固定資産の差引当期（平成28年度）末残高は、3,438億円です。

## 2 一般会計財務諸表の分析

新公会計制度の導入により、企業の財務分析に用いられている各種指標を算出し、荒川区の財務分析を行うことが可能となりました。財務分析は、今後継続して財務諸表を作成することで経年比較をできるようにし、区政の課題の検討資料として活用していきます。

### (1) 実数による分析

#### ① 建設仮勘定

(単位:百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
建設仮勘定	3,508	236

建設コストのうち建設仮勘定（建設中の固定資産に係る支出済額）は、費用ではなく資産として計上されます。東京都方式に基づく新公会計制度導入により、将来に効果が及ぶ公共投資を金額で把握できるようになりました。平成 28 年度における荒川区の資産（貸借対照表「資産の部合計」）のうち、0.1%が建設仮勘定となっています。

#### ② 減価償却費

(単位:百万円)

	平成 27 年度	平成 28 年度
減価償却費	2,721	2,745

取得年度に資産として計上した償却資産（建物、工作物等）について、翌年度以降その耐用年数にわたって各年度に減価償却費（費用）を配分し、その分を貸借対照表の資産から差し引くことで、償却資産の価値減少を金額で把握することができます。平成 28 年度における荒川区の費用（行政コスト計算書「行政費用」）のうち、3.4%が減価償却費となっています。

(2) その他指標による分析

① 有形固定資産減価償却率（建物、工作物）

ア 建物及び工作物の有形固定資産減価償却率

	平成 27 年度	平成 28 年度
建物及び工作物	54.3%	52.4%

イ 各資産の有形固定資産減価償却率

	平成 27 年度	平成 28 年度
建物	51.7%	49.9%
工作物	82.4%	81.1%

建物及び工作物の取得額に対する減価償却累計額の割合を算出することによって、建物及び工作物がそれらの耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかを示します。

《計算式》

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{建物減価償却累計額} + \text{工作物減価償却累計額}}{\text{建物取得価格} + \text{工作物取得価格} (\ast)}$$

○ 平成 28 年度の建物及び工作物の有形固定資産減価償却率は 52.4%で、平成 27 年度と比較すると 1.9%ポイント減っています。建物の有形固定資産減価償却率は 49.9%、工作物の有形固定資産減価償却率は 81.1%でした。

○ 建物及び工作物の減価償却の状況は、下記のとおりです。

<有形固定資産の減価償却の状況>

(単位：百万円)

	平成27年度			平成28年度		
	取得価格	当期末 残高	当期末 減価償却累計額	取得価格	当期末 残高	当期末 減価償却累計額
建物	101,760	49,145	52,615	110,133	55,208	54,925
工作物	9,379	1,652	7,727	9,690	1,828	7,862

(※) 取得価格＝当期末残高＋当期末減価償却累計額

② 過去及び現世代負担比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
過去及び現世代負担比率	91.9%	92.5%

資産の総額に対する正味財産の比率により、荒川区が保有する資産について、現在までの負担で形成された割合を示します。

《計算式》

$$\text{過去及び現世代負担比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

- 平成 28 年度の過去及び現世代負担比率は 92.5%で、平成 27 年度と比較すると 0.6%増えています。

③ 将来世代負担比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
将来世代負担比率	8.1%	7.5%

資産の総額に対する負債の比率により、荒川区が保有する資産について、将来負担する割合を示します。

《計算式》

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{負債の部合計}}{\text{資産の部合計}}$$

- 平成 28 年度の将来世代負担比率は 7.5%で、平成 27 年度と比較すると 0.6%ポイント減っています。

- 荒川区の将来世代負担比率は、過去及び現世代負担比率よりも低くなっています。

④ 歳入総額対資産比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額対資産比率	—	4.3 年

歳入総額に対する資産の比率により、資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを示します。

《計算式》

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

- 平成 28 年度の歳入総額対資産比率は、4.3 年でした。荒川区が保有する資産の形成には、4.3 年分の歳入が充当されているということになります。

⑤ 歳入総額対正味財産比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
歳入総額対正味財産比率	—	4.0 年

歳入総額に対する正味財産の比率により、これまでの世代による社会資本形成が何年分の歳入に相当するかを示します。

《計算式》

$$\text{歳入総額対正味財産比率} = \frac{\text{正味財産の部合計}}{\text{歳入総額（行政収入＋金融収入＋特別収入）}}$$

- 平成 28 年度の歳入総額対正味財産比率は、4.0 年でした。これまでの世代により形成された社会資本は、4.0 年分の歳入に相当するということです。

⑥ 受益者負担比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
受益者負担比率	—	4.2%

行政コスト計算書における使用料及び手数料や分担金及び負担金等は、行政サービスの提供に対して受益者が負担した金額です。行政費用に対する割合によって受益者負担比率を示します。

《計算式》

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{分担金及び負担金} + \text{使用料及び手数料} + \text{寄附金}}{\text{行政費用}}$$

⑦ 行政コスト対公共資産比率

	平成 27 年度	平成 28 年度
行政コスト対公共資産比率	—	23.8%

資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいは、どれだけの資産でどれだけのサービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を示します。

《計算式》

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \frac{\text{行政費用}}{\text{公共資産（有形固定資産の行政財産、普通財産、インフラ資産）}}$$

⑧ 債務償還可能年数

	平成 27 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	—	△0.3 年

債務償還可能年数は、実質債務（特別区債残高から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（キャッシュ・フロー計算書における行政サービス活動収支の臨時収支分を除いた黒字分）の何年分あるかを示す指標です。

《計算式》

$$\text{債務償還可能年数} = \frac{\text{実質債務（特別区債－財政調整基金－特別区債等管理基金－現金預金）}}{\text{行政サービス活動収支差額－（特別収入－特別支出）}}$$

### 3 各都市像別の分析と取組

以下では、都市像ごとに、財務情報の分析と主な取組みを紹介しています。

#### (1) 都市像別の有形固定資産及び行政コストの割合

荒川区では、概ね 20 年後の将来像として「幸福実感都市あらかわ」を掲げ、平成 18 年度に荒川区基本構想（以下「基本構想」という。）を策定しました。

以下では、「基本構想」で定めた都市像ごとに、行政コスト財務情報のほか、行政評価システムで測定している区民サービス指標等を掲載しています。

都市像	目指す方向性
①生涯健康都市	区民一人一人が、生涯にわたって心身ともに健康で生き生きと過ごせるまちを目指します。また、高齢者や障がい者を含め、誰もが安心して暮らせる活気ある地域社会を目指します。
②子育て教育都市	子育て環境の充実を図り、子育て世代が働きやすく、安心して子どもを生み、育てられるまちを目指します。また、心豊かにたくましく学び、生きる子どもを、地域社会全体で育むとともに、生涯にわたって学ぶことができるまちを目指します。
③産業革新都市	モノづくり産業を中心とした区内の産業集積を生かしつつ、社会経済状況の変化を踏まえた産業構造の転換への対応や、新産業の創出を支援するとともに、商業の進行を図り、地域経済が持続的に発展するまちを目指します。また、区内の観光資源を積極的に情報発信することにより、人を引き付ける魅力あるまちを目指します。
④環境先進都市	地球環境を守るため、内外から注目される先進的な地球温暖化・ヒートアイランド対策を、地域ぐるみで積極的に推進するまちを目指します。また、隅田川や公園など、水と緑に恵まれた良好な居住環境や美しい街並みを大切にした景観の形成に配慮したまちを目指します。
⑤文化創造都市	伝統文化の継承と新しい文化の創造とが調和している多彩なまちを目指します。また、あらかわのまちに息づく連帯感や助け合いの心、下町らしい人情味あふれるコミュニティを最大限に生かして、地域の連携と協働が活発に行われるまちを目指します。
⑥安全安心都市	都市基盤の整備を着実に進めるとともに、地域コミュニティが機能している荒川区の強みを最大限に生かし、ハード、ソフトの両面から、災害に強い安全なまちを目指します。また、地域ぐるみでの防犯活動や交通安全対策を通じて、犯罪や事故のない安心して暮らせるまちを目指します。
⑦計画推進のために	上記6つの都市像の実現に向け、区民参画・協働の推進や区政に関する情報提供の拡充を図るとともに、健全な財政運営や職員育成の充実などに努め、区民に信頼される質の高い区政を推進していきます。

※ 行政評価で対象としている事務事業を集計しているため、一般会計財務諸表、各特別会計財務諸表の合計とは一致しません。

① 有形固定資産の都市像別割合

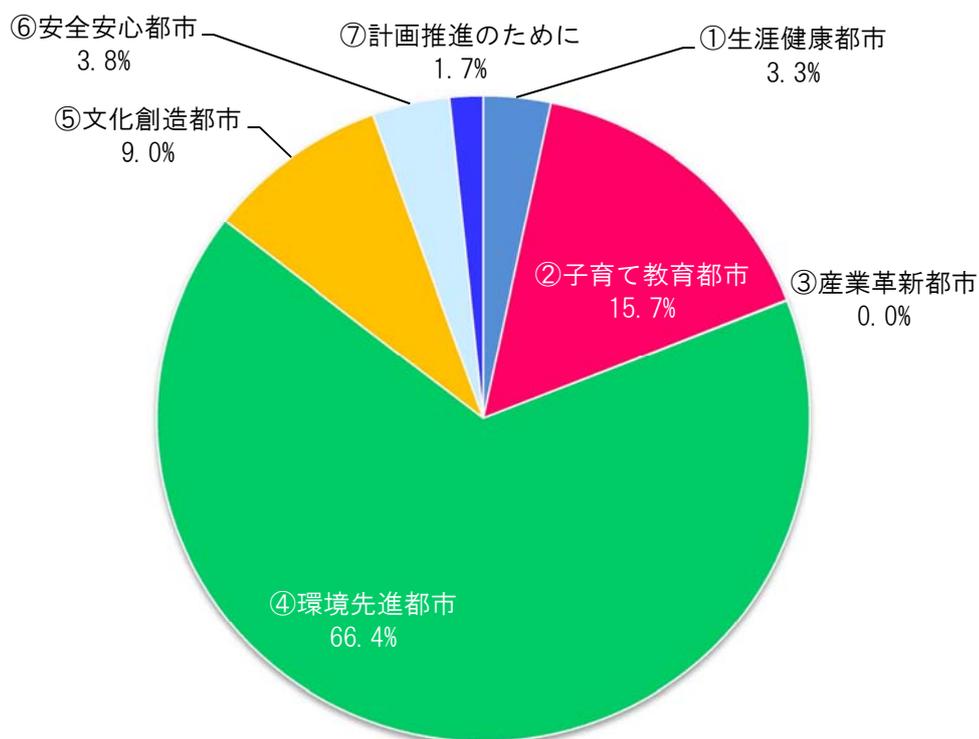
有形固定資産の都市像別割合をみることにより、都市像別の公共資産形成の比重を把握することができます。荒川区では、道路や公園が含まれる「環境先進都市」の割合が66.4%と最も高く、保育園や小学校が含まれる「子育て教育都市」の15.7%と合わせると82.1%になります。対して、区内事業者等への融資や観光事業が中心の「産業革新都市」は、所有している施設等が少ないため、割合としては0%に近くなっています。荒川区の資産整備は、道路や公園などのインフラ整備、小中学校などの教育施設の整備を中心に行ってきたことが分かります。

<有形固定資産の都市像別割合>

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度	
	金額	構成比
①生涯健康都市	11,233	3.3%
②子育て教育都市	52,839	15.7%
③産業革新都市	116	0.0%
④環境先進都市	224,152	66.4%
⑤文化創造都市	30,456	9.0%
⑥安全安心都市	12,950	3.8%
⑦計画推進のために	5,592	1.7%
有形固定資産合計	337,338	100.0%

【有形固定資産の都市像別割合（平成28年度）】



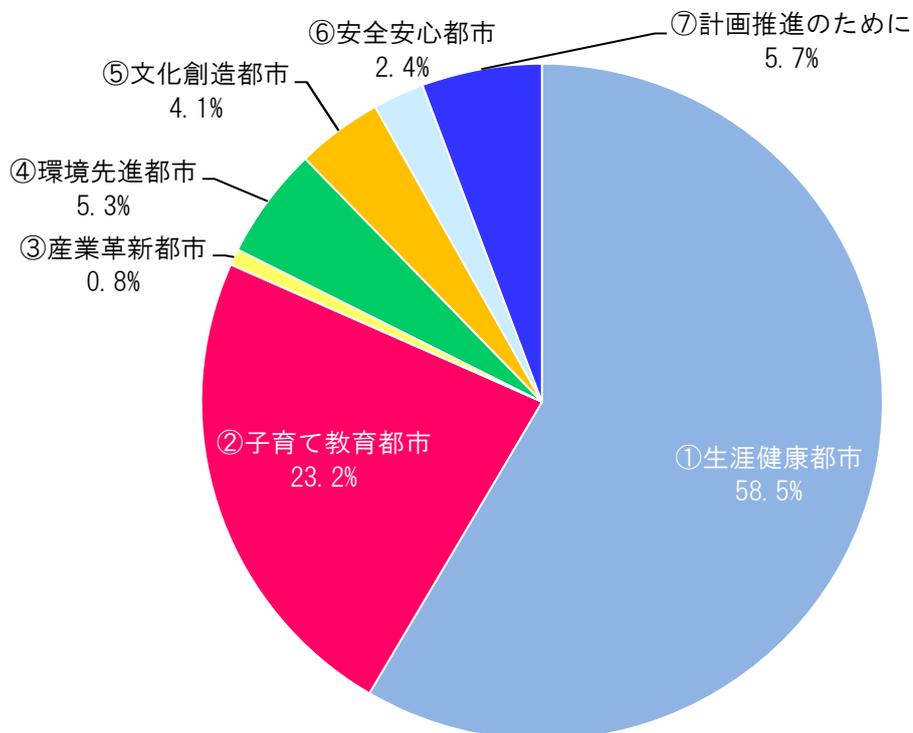
## ② 行政コストの都市像別割合

行政コストの都市像別割合をみることにより、都市像ごとの行政サービスを提供するために消費したコストの比重を把握することができます。荒川区では健康、福祉分野にあたる「生涯健康都市」が58.5%と最も高くなっています。

(単位：百万円)

都市像	平成 28 年度	
	金額	構成比
① 生涯健康都市	61,789	58.5%
② 子育て教育都市	24,519	23.2%
③ 産業革新都市	823	0.8%
④ 環境先進都市	5,637	5.3%
⑤ 文化創造都市	4,327	4.1%
⑥ 安全安心都市	2,568	2.4%
⑦ 計画推進のために	6,038	5.7%
行政コスト合計	105,701	100.0%

【行政コストの都市像別割合（平成28年度）】



(2) 各都市像別の財務データ分析と取組状況

① 生涯健康都市

この都市像には、高齢者福祉や障がい者福祉、生活保護等の福祉分野と、感染症や生活習慣病等の予防や食の安全といった健康分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	0
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	11,233
有形固定資産合計	11,233

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 01 生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現	24,222
政策 02 高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成	37,567
行政コスト合計	61,789

- 「生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現」では、行政コストの 8 割半ばを国民健康保険及び後期高齢者医療保険加入者への医療給付の補助費等が占めています。
- 「高齢者や障がい者が安心して暮らせる社会の形成」では高齢者や障がい者への支援を行っており、約 5 割を扶助費として主に低所得者の生活や住宅、医療に対する手当等が、約 4 割を補助費等として主に介護サービス事業が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区民との協働で作成した区オリジナルの健康情報を盛り込んだ冊子と、スマートフォン専用サイトを活用し、働き盛り世代からの健康づくりの重要性を啓発するとともに、35～39 歳健診、がん検診の受診率向上を図りました。
- 地域密着型サービス拠点の整備を促進するため、認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護の整備に対して、既存の国・都基準の補助に加え、区独自の上乘せ補助等を実施しました。
- 認知症の方の増加が今後ますます見込まれることから、認知症施策を中心的に担う認知症地域支援推進員を区内全ての地域包括支援センターに配置し、地域でのきめ細やかな事業実施、支援体制の強化及び関係者のネットワーク構築を行いました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
健康状態がよいと感じる区民の割合 (%)	41.9	42.9	51.9
要介護等認定者出現率(65 歳～74 歳)(%)	4.77	4.40	3.70
要介護等認定者出現率 (75 歳以上) (%)	31.43	30.80	31.50

② 子育て教育都市

この都市像には、保育園整備や子どもの健康に関わる子育て支援分野と、学校教育や生涯学習といった教育分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	11,925
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	40,913
有形固定資産合計	52,839

【行政コスト】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 03 子育てしやすいまちの形成	18,804
政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成	5,715
行政コスト合計	24,519

- 「子育てしやすいまちの形成」では、保育所の整備や子育て支援事業が行われており、児童手当や、私立保育園等の運営費などにあたる扶助費が4割半ばを占めています。
- 「心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成」では、充実した学校教育の実施とともに、生涯学習活動の支援を行っており、そのうち約6割を学校教育関連の委託料等の物件費が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 待機児童対策として、国家戦略特区の規制緩和を活用した都立汐入公園内の私立認可保育園をはじめ、6園の私立保育園の施設整備や改修に関する経費を助成し、保育定員拡大と保育サービスの充実を図りました。
- 国際化に対応し、子どもが英語による国際コミュニケーション能力を身に付けられるよう、小学校の全学年において週1時間「英語科」の授業を実施しました。また、全中学校に外国人英語指導員を週5日間常駐させ、生徒が外国人英語指導員と日常生活の中で会話する機会を増やし、生徒の英語による実践的なコミュニケーション能力の向上を図り、総合的な英語力を育成しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区の合計特殊出生率 (%)	1.31	1.33	1.43
保育所待機児童数 (人)	164	181	0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・国語A) (ポイント)	+1.6	+2.0	+6.0

全国学力調査 区と全国の正答率との差 (小・算数A)(ポイント)	+0.8	+1.1	+4.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・国語A)(ポイント)	-0.9	-0.5	+3.0
全国学力調査 区と全国の正答率との差 (中・数学A)(ポイント)	-2.8	-2.0	+5.0

### ③ 産業革新都市

この都市像には、区内産業の発展や地域経済の活性化に関わる産業・観光分野の事業が含まれています。

#### <財務情報の説明>

##### 【有形固定資産】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	92
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	24
有形固定資産合計	116

##### 【行政コスト】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 05 活力ある地域経済づくり	717
政策 06 人が集う魅力あるまちの形成	106
行政コスト合計	823

- 「活力ある地域経済づくり」では、創業支援や就労支援を行っており、6割台前半を信用保証料などの補助費等が占めています。
- 「人が集う魅力あるまちの形成」では、観光振興事業を行っており、給与関係費を除くと約2割が観光案内所等の運営経費を含む物件費で占められています。

#### <平成 28 年度の主な取組>

- 厳しい経営環境にある区内中小企業に対し、経営の安定、活性化及び承継をより一層推進するため、融資借受に伴う金利や信用保証料の負担軽減策を実施し、906件の融資あっせんや、円滑な資金繰りの支援を行いました。
- 区の特徴の一つであるモノづくりを活かした観光振興を推進するため、集客施設やイベントでの実演・展示・販売を行いました。また、工場や工房等において製造の見学・体験ができる「モノづくり見学・体験スポット」を30件に拡充し、PRイベント（あらかわモノスポ2016、モノスポツアー）を実施しました。

#### <主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
融資実行件数 (件)	800	868	870
J O B コーナー町屋における就職者数 (人)	700	700	730
新製品・新技術の開発件数 (M A C C*) (件)	5	6	15
観光イベント等入場者数 (人)	99,000	129,000	146,000

\*M A C C プロジェクトは、「産・学・公・金」の連携関係を構築し、荒川区内のモノづくりに関わる新事業展開を支援していくためのプロジェクトです。

#### ④ 環境先進都市

この都市像には、リサイクルや地球温暖化に関わる環境・清掃分野と、公園整備といった生活環境分野の事業が含まれています。

#### <財務情報の説明>

【有形固定資産】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,567
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	220,585
有形固定資産合計	224,152

【行政コスト】 (単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 07 地球環境を守るまちの実現	3,126
政策 08 良好で快適な生活環境の形成	2,511
行政コスト合計	5,637

- 「地球環境を守るまちの実現」では、地球温暖化対策や資源回収事業を行っており、そのうち3割半ばをごみの収集運搬等に係る物件費が、3割台前半を清掃一部事務組合に拠出する分担金にあたる補助費が占めています。
- 「良好で快適な生活環境の形成」では、3割台前半を公園や児童遊園の管理に係る経費や区営住宅の運営に係る経費にあたる物件費が、1割半ばを道路の改修事業等に係る維持補修費が占めています。

#### <平成 28 年度の主な取組>

- 平成 28 年度は、ほぼ区内全域で古布回収を実施し、資源の集団回収体制の充実を図りました。また、平成 28 年 10 月の「あらかわりサイクルセンター」開設に伴い、蛍光管、廃食油、水銀体温計等の拠点回収を開始しました。さらに、清掃事務所・あらかわりサイクルセンターで中型家電の回収を開始し、資源化品目の拡大を図っています。
- 『荒川区花と緑の基本計画』に基づき、公園等面積 55.2 h a を目指し、平成 18 年度には 41.6 h a であった公園等の面積を着実に増加させ、平成 28 年度には 43.4 h a となりました。

#### <主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区全体のCO <sub>2</sub> 排出量 (千 t-CO <sub>2</sub> )	542	535	494
区民 1 人 1 日当たりの総排出量 (g) *	851	844	780
公園・児童遊園面積 (h a)	43.4	43.4	48.0
街なか花壇の数 (か所)	94	100	152

\*総排出量＝総ごみ排出量＋資源回収量

⑤ 文化創造都市

この都市像には、伝統文化や都市間交流、読書、スポーツといった文化・コミュニティ分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	4,129
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	26,327
有形固定資産合計	30,456

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 09 伝統文化の継承と都市間交流の推進	951
政策 10 活力ある地域コミュニティの形成	3,376
行政コスト合計	4,327

- 「伝統文化の継承と都市間の交流の推進」では、伝統工芸技術の継承支援や交流都市等との都市間交流を行っており、イベント経費や文化施設の指定管理料といった物件費が約 4 割を占めています。
- 「活力ある地域コミュニティの形成」では、「ゆいの森あらかわ」開館に向けた業務委託や物品の購入、区民施設の指定管理料を含む物件費が約 5 割を占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区の誇るべき文化財である伝統工芸技術の魅力を広く、区内外に発信し、伝統工芸技術に対する区民等の関心を高めるため、荒川ふるさと文化館郷土学習室のリニューアルにより「あらかわ伝統工芸ギャラリー」を新たに整備しました。
- 平成 28 年度末に中央図書館、吉村昭記念文学館、ゆいの森子どもひろばを融合させた「ゆいの森あらかわ」を開館しました。本施設は、あらゆる世代が活用できる地域文化とコミュニティの拠点施設として、区民の生涯学習の支援や、地域文化の醸成に寄与する運営を行っていきます。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
荒川ふるさと文化館利用者数 (人)	18,455	20,000	24,500
地域の活動や行事に参加している人の割合 (%)	36.8	38.0	45.0
区民 1 人当たり総貸出点数 (冊)	9.1	10.0	10.5
スポーツ実施率 (週 1 回以上) (%)	38.8	40.0	50.0

⑥ 安全安心都市

この都市像には、防災・防犯分野と、再開発や交通といったまちづくり分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	6,949
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	6,002
有形固定資産合計	12,950

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 11 防災・防犯のまちづくり	2,001
政策 12 利便性の高い都市基盤の整備	567
行政コスト合計	2,568

- 「防災・防犯のまちづくり」では、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却、災害対策、犯罪抑止の事業を行っており、3割台後半をパトロール業務の委託料や不燃化特区推進事業に係る測量などの委託料を含む物件費が占めています。
- 「利便性の高い都市基盤の整備」では、再開発事業やコミュニティバス運営、放置自転車対策等の事業を行っており、自転車駐車場管理の指定管理料を含む物件費が2割半ばを占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- すでに設置してある駅周辺や通学路等の道路等に加え、全ての区立公園においても防犯カメラを設置し、園内における犯罪の予防や、利用者の安全確保に向けて取り組みました。
- 市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用、住環境の整備、都市機能の更新及び駅前地区の活性化を目指し、三河島駅前北地区及び西日暮里駅前地区において、市街地再開発事業を推進しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
防災区民組織主催訓練実施率 (%)	95	100	100
刑法犯認知件数 (件)	2,000	1,900	1,000
都市計画道路の整備率 (%)	58.1	58.1	69.3
市街地再開発事業の進捗率(全地区)(%)	76	76	100

⑦ 計画推進のために

議会や選挙、総務、広報、窓口サービス、財政といった分野の事業が含まれています。

<財務情報の説明>

【有形固定資産】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	0
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	899
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	4,694
有形固定資産合計	5,592

【行政コスト】

(単位：百万円)

区分	平成 28 年度
政策 13 区民の主体的な区政参画と連携強化	753
政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進	2,804
政策 15 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進	2,481
行政コスト合計	6,038

- 「区民の主体的な区政参画と連携強化」では、協働の推進の他に、選挙や議会の運営を行っており、全体の約 2 割を占める物件費の多くは、選挙にかかった経費にあたります。
- 「積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進」では広報機能や窓口サービス、事務監査の事業を行っており、2 割台前半をマイナンバー制度運営に係る委託料や、広報番組等の製作委託料を含む物件費が占めています。
- 「目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進」では財政運営や人材育成、公共施設の管理といった事業を行っており、その 5 割半ばをシステム等の保守や、庁舎の維持管理等に係る委託料にあたる物件費が占めています。

<平成 28 年度の主な取組>

- 区役所全体の「学ぶ組織文化」を醸成するために設置している荒川区職員ビジネスカレッジにおいて、2 年課程の「本科課程」、短期間での専門知識の習得を支援する「実務専門課程」、自宅での学習を支援する「通信教育支援コース」、管理職を対象とした研修の開催など、多様なカリキュラムを引き続き実施しました。

<主な成果指標>

指 標	28 年度	29 年度 (見込み)	(目標値) 38 年度
区政に関心がある区民の割合 (%)	56.0	56.5	57.0
実質公債費比率	18%未満	18%未満	18%未満
職員に対する感謝の声の件数(区長への手紙等)(件)	100	110	200

#### 4 普通会計決算の概要

##### (1) 普通会計決算とは

普通会計とは、各地方公共団体の財政状況を容易に比較・分析できるようにするため、総務省の定める基準に従い、一般会計や各特別会計を再構成した会計であり、その決算額は毎年度の地方財政状況調査（決算統計）として、国においてとりまとめられます。なお、各項目の数値のうち、平成28年度の数値は速報値であり、最終的に変更となる場合があります。

##### (2) 決算収支の状況

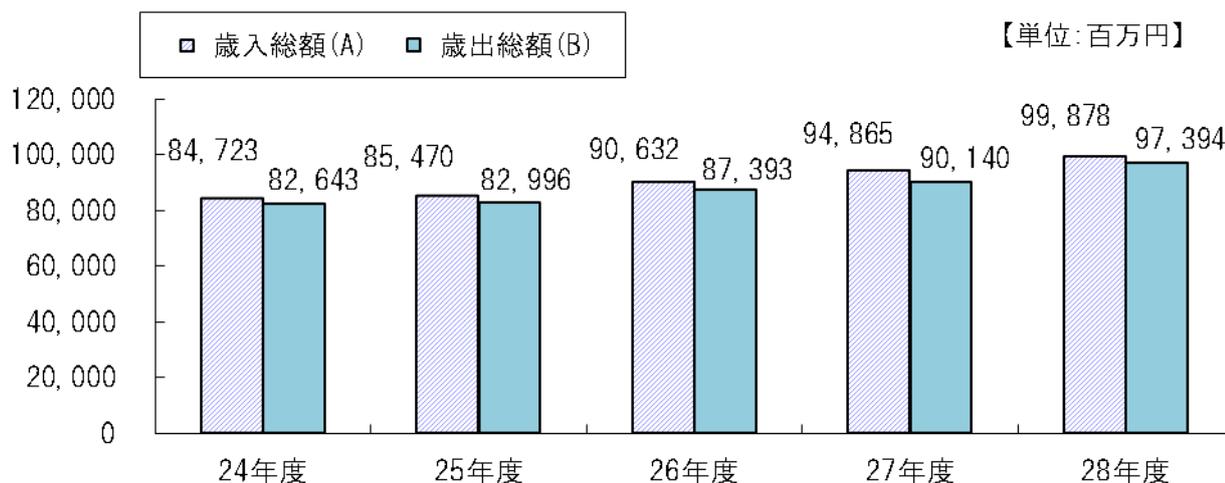
平成28年度普通会計決算は、歳入総額が998億7,832万円、歳出総額が973億9,416万円となり、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は24億8,416万円となりました。この形式収支から翌年度に繰り越すべき財源168万円を差し引いた実質収支は、24億8,248万円となりました。

【決算収支の推移】

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額(A)	84,723	85,470	90,632	94,865	99,878
歳出総額(B)	82,643	82,996	87,393	90,140	97,394
形式収支(C=A-B)	2,080	2,474	3,239	4,725	2,484
翌年度繰越財源(D)	51	108	209	74	2
実質収支(E=C-D)	2,029	2,366	3,030	4,651	2,482

【歳入総額・歳出総額の推移】



### (3) 歳入の状況

歳入総額は、998億7,832万円の前年度と比較して50億1,364万円、率にして5.3%の増となりました。

一般財源は、607億6,768万円、10億767万円、1.6%の減となりました。このうち、特別区税は167億2,473万円、6億1,746万円、3.8%の増、財政調整交付金は388億2,809万円、7億8,221万円、2.0%の減となっています。

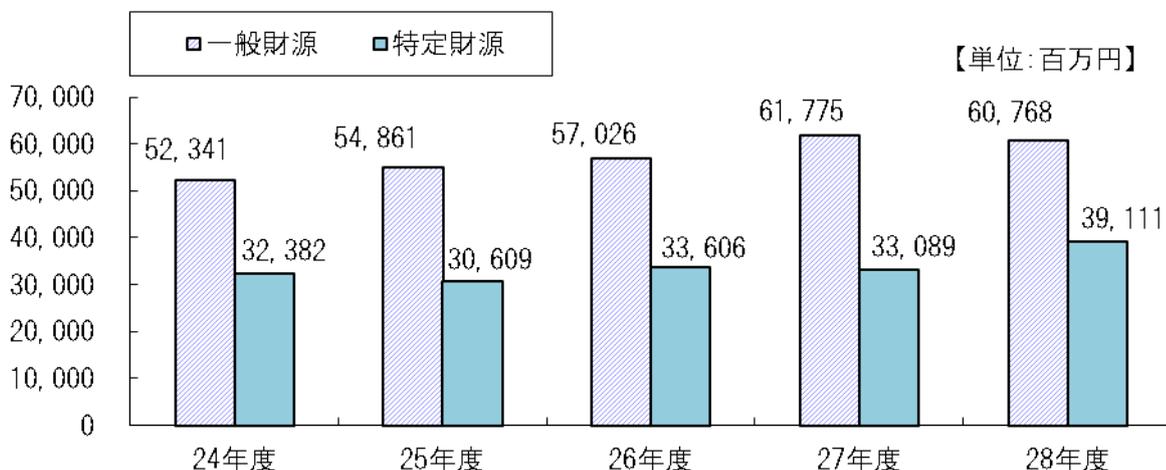
特定財源は、391億1,064万円、60億2,131万円、18.2%の増となりました。このうち、国庫支出金は189億3,590万円、22億8,464万円、13.7%の増、都支出金は62億3,026万円、11億5,644万円、22.8%の増、特別区債は19億7,200万円、1億5,000万円、8.2%の増となっています。

【歳入の内訳】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般財源	特別区税	16,724,726	16.7	16,107,268	17.0	617,458	3.8
	財政調整交付金	38,828,085	38.9	39,610,297	41.8	△782,212	△2.0
	その他(譲与税等)	5,214,867	5.2	6,057,779	6.3	△842,912	△13.9
	計	60,767,678	60.8	61,775,344	65.1	△1,007,666	△1.6
特定財源	国庫支出金	18,935,904	19.0	16,651,262	17.6	2,284,642	13.7
	都支出金	6,230,262	6.2	5,073,825	5.3	1,156,437	22.8
	繰入金	1,051,243	1.1	474,003	0.5	577,240	121.8
	特別区債	1,972,000	2.0	1,822,000	1.9	150,000	8.2
	その他(使用料等)	10,921,234	10.9	9,068,243	9.6	1,852,991	20.4
	計	39,110,643	39.2	33,089,333	34.9	6,021,310	18.2
歳入合計	99,878,321	100.0	94,864,677	100.0	5,013,644	5.3	

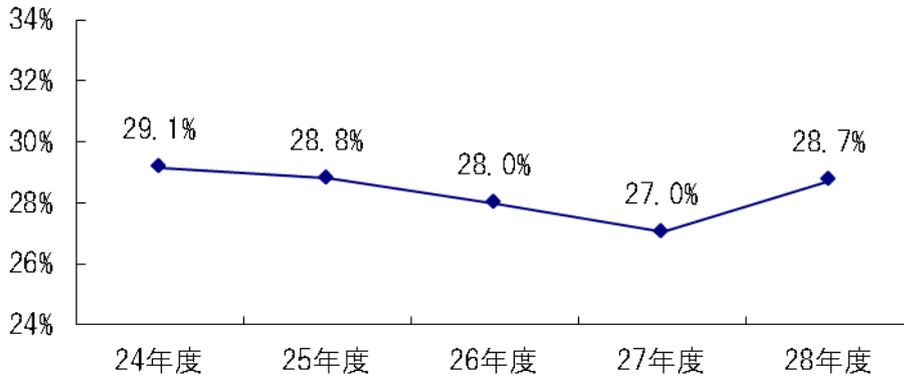
【一般財源・特定財源の推移】



歳入総額に占める自主財源の割合は28.7%となり、前年度と比べ1.7ポイント増加しました。

【自主財源比率の推移】

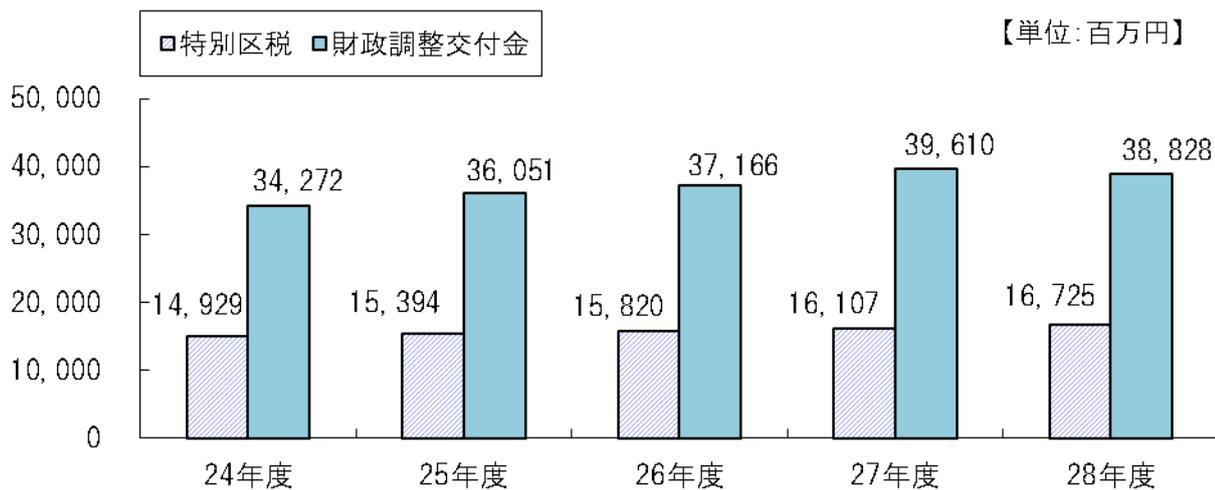
\* 自主財源比率＝歳入総額に占める自主財源（特別区税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入）の割合



特別区税は、167億2,473万円で前年度と比較して6億1,746万円、率にして3.8%の増となりました。

財政調整交付金は、388億2,809万円で前年度と比較して7億8,221万円、率にして2.0%の減となりました。

【特別区税・財政調整交付金の推移】



(4) 歳出の状況

歳出総額は、973億9,416万円で前年度と比較して72億5,437万円、率にして8.0%の増となりました。

義務的経費は、489億5,532万円で1,010万円、0.0%の増となりました。このうち、人件費は159億8,058万円で3億7,354万円、2.4%の増、扶助費は310億1,917万円で7億7,293万円、2.6%の増、公債費は19億5,556万円で11億3,637万円、36.8%の減となっています。

投資的経費は、125億6,307万円で40億5,603万円、47.7%の増となりました。このうち、普通建設事業費の補助事業費は52億1,468万円で26億2,103万円、101.1%の増、単独事業費は73億4,838万円で14億3,500万円、24.3%の増となっています。

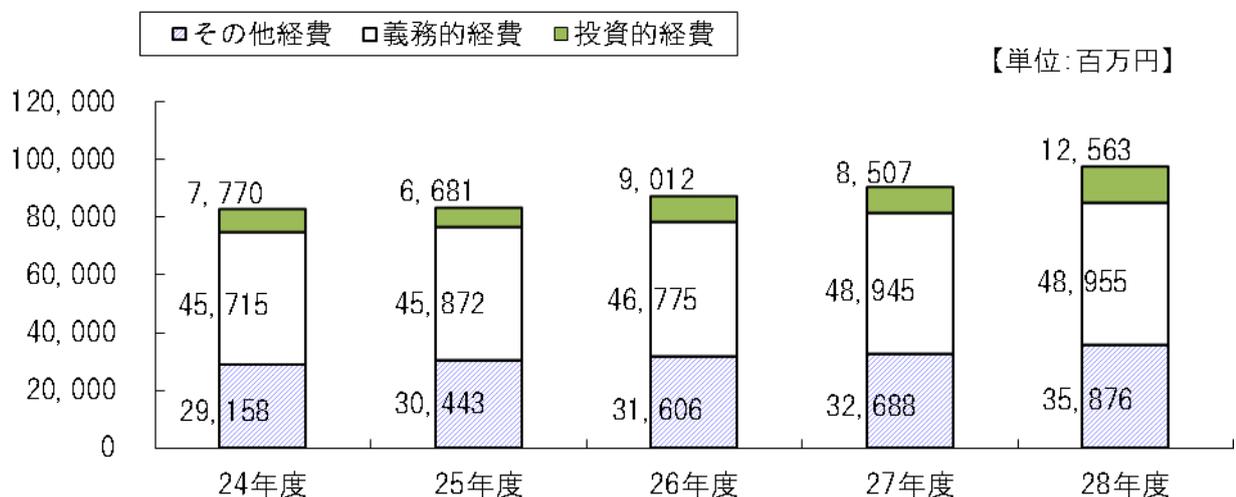
その他経費は、358億7,578万円で31億8,824万円、9.8%の増となりました。

【歳出額の内訳(性質別)】

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
義務的経費	人件費	15,980,582	16.4	15,607,042	17.3	373,540	2.4
	扶助費	31,019,173	31.8	30,246,245	33.6	772,928	2.6
	公債費	1,955,561	2.0	3,091,934	3.4	△1,136,373	△36.8
	計	48,955,316	50.3	48,945,221	54.3	10,095	0.0
投資的経費	普通建設事業費	12,563,065	12.9	8,507,036	9.4	4,056,029	47.7
	補助事業費	5,214,681	5.4	2,593,652	2.9	2,621,029	101.1
	単独事業費	7,348,384	7.5	5,913,384	6.6	1,435,000	24.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	12,563,065	12.9	8,507,036	9.4	4,056,029	47.7
その他経費	35,875,780	36.8	32,687,538	36.3	3,188,242	9.8	
歳出合計	97,394,161	100.0	90,139,795	100.0	7,254,366	8.0	

【歳出額の推移(性質別)】



目的別の歳出では、総務費が124億1,731万円で9億6,474万円、8.4%の増、民生費が523億6,132万円で28億271万円、5.7%の増、土木費が76億4,057万円で19億2,269万円、33.6%の増、教育費が125億5,562万円で20億4,050万円、19.4%の増となりました。

【歳出額の内訳(目的別)】

(単位：千円、%)

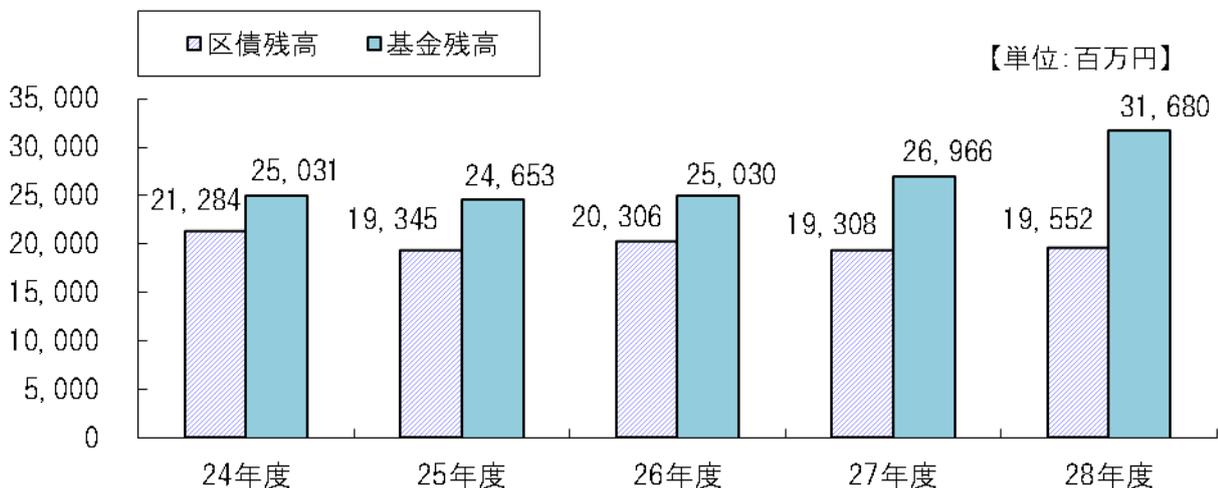
区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議 会 費	634,223	0.7	661,034	0.7	△ 26,811	△ 4.1
総 務 費	12,417,314	12.7	11,452,576	12.7	964,738	8.4
民 生 費	52,361,318	53.8	49,558,606	55.0	2,802,712	5.7
衛 生 費	6,833,008	7.0	6,464,786	7.2	368,222	5.7
労 働 費	116,447	0.1	126,413	0.1	△ 9,966	△ 7.9
商 工 費	1,879,457	1.9	1,884,222	2.1	△ 4,765	△ 0.3
土 木 費	7,640,570	7.8	5,717,884	6.3	1,922,686	33.6
消 防 費	998,852	1.0	640,155	0.7	358,697	56.0
教 育 費	12,555,622	12.9	10,515,126	11.7	2,040,496	19.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	—
公 債 費	1,957,350	2.0	3,092,107	3.4	△ 1,134,757	△ 36.7
諸 支 出 金	0	0.0	26,886	0.0	△ 26,886	皆減
合 計	97,394,161	100.0	90,139,795	100.0	7,254,366	8.0

(5) 基金及び区債の残高

基金残高は、28年度末で317億円となりました。28年度末残高は、前年度より増加し、過去最高の水準にあります。

区債残高は、28年度末で196億円となりました。28年度末残高は、前年度より増加しましたが、ピーク時の461億円(11年度)の半分以下の水準にあります。

【基金及び区債残高の推移】



## (6) 財政指標

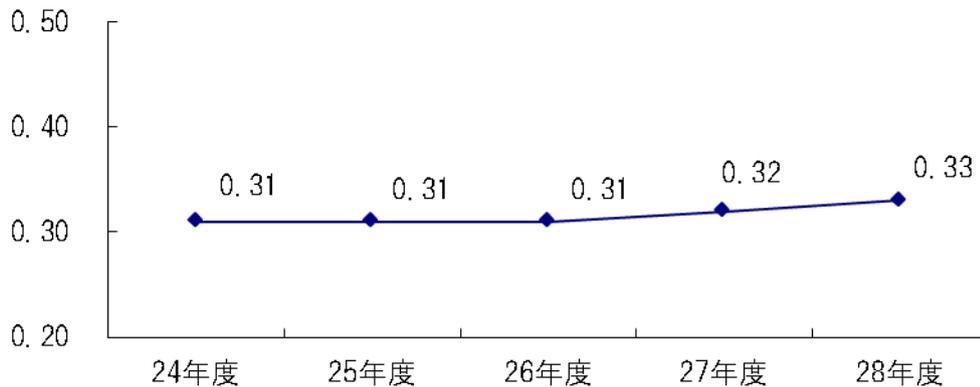
### ① 財政力指数

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  (過去3年間の平均値)

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値であり、財政力指数が高いほど、財源に余裕があることを示しています。

28年度は0.01上がり0.33となりました。

#### 【財政力指数の推移】



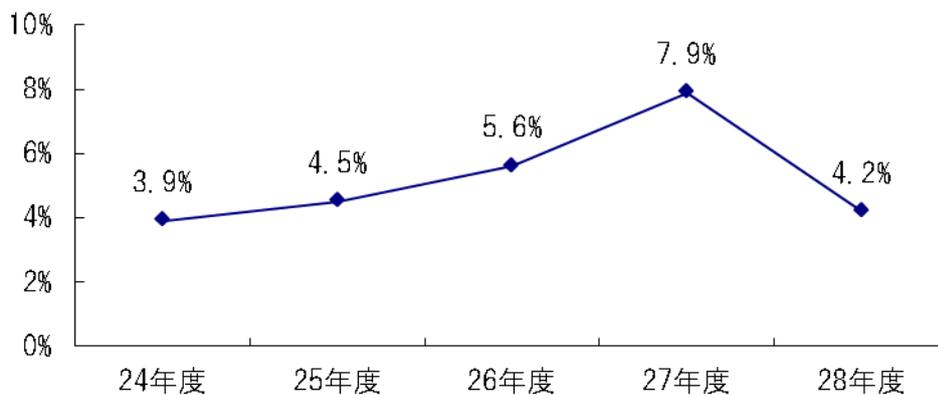
### ② 実質収支比率

$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}}$

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合であり、実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示しています。

28年度は3.7ポイント下がり4.2%となりました。

#### 【実質収支比率の推移】



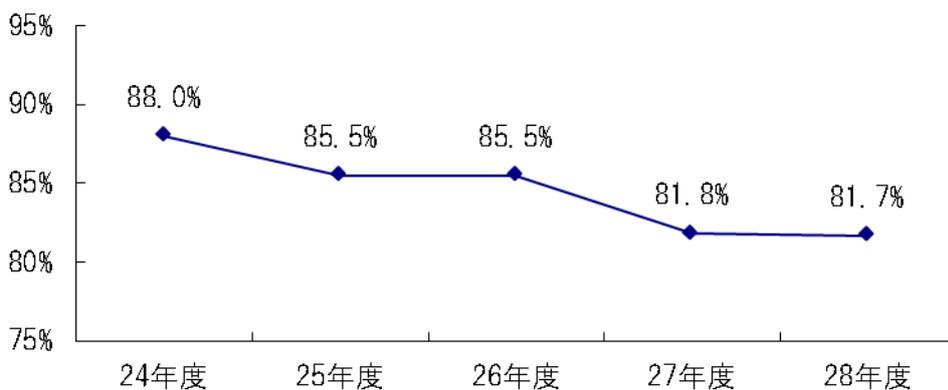
### ③ 経常収支比率

$$\text{経常経費充当一般財源等} / \text{歳入経常一般財源等}$$

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に占める割合であり、比率が低いほど弾力性が高いことを示しています。

28年度は0.1ポイント下がり81.7%となりました。

#### 【経常収支比率の推移】



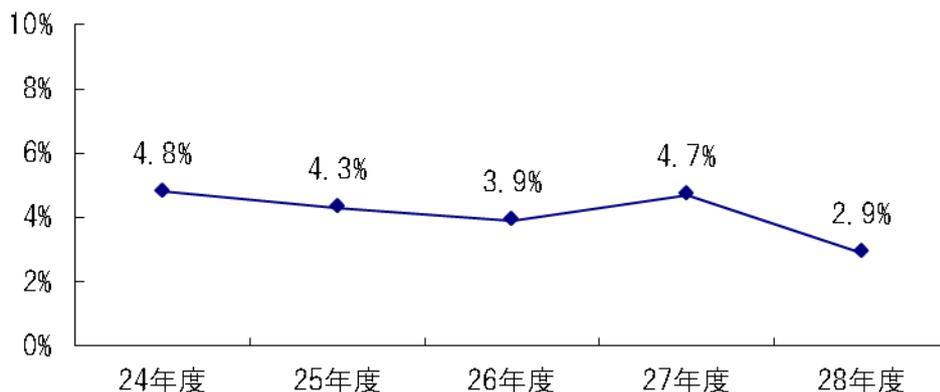
### ④ 公債費負担比率

$$\text{公債費充当一般財源等} / \text{一般財源総額}$$

公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合であり、公債費負担比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示しています。

28年度は1.8ポイント下がり2.9%となりました。

#### 【公債費負担比率の推移】



## (7) 健全化判断比率

### ① 財政健全化法

平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率の公表が義務付けられました。同法では、4つの健全化判断比率と早期健全化基準、財政再生基準の2つの基準を定義し、これらの比率と基準で自治体の財政状況をチェックすることとしています。

### ② 2つの基準を超えた場合

#### ア 早期健全化基準

4つの健全化判断比率のうち、1つでも早期健全化基準を超えると、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針、指標を基準以下に改善する方策等の内容を記載した「財政健全化計画」を作成しなければなりません。

財政健全化計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。また、承認された計画は、住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

#### イ 財政再生基準

将来負担比率を除く3つの健全化判断比率のうち、1つでも財政再生基準を超えると早期健全化基準を下回るようにする方策を盛り込んだ「財政再生計画」の策定が義務付けられます。

財政再生計画においても、財政悪化の要因分析、計画期間、基本方針はもちろんのこと、改善方策について、事務事業の見直しや組織の合理化、使用料・普通税等の値上げなど詳細な計画を立てなければなりません。

財政再生計画は、自治体の長が作成し、議会の承認が必要となります。そして、速やかに住民に公表され、総務大臣・知事に報告されます。

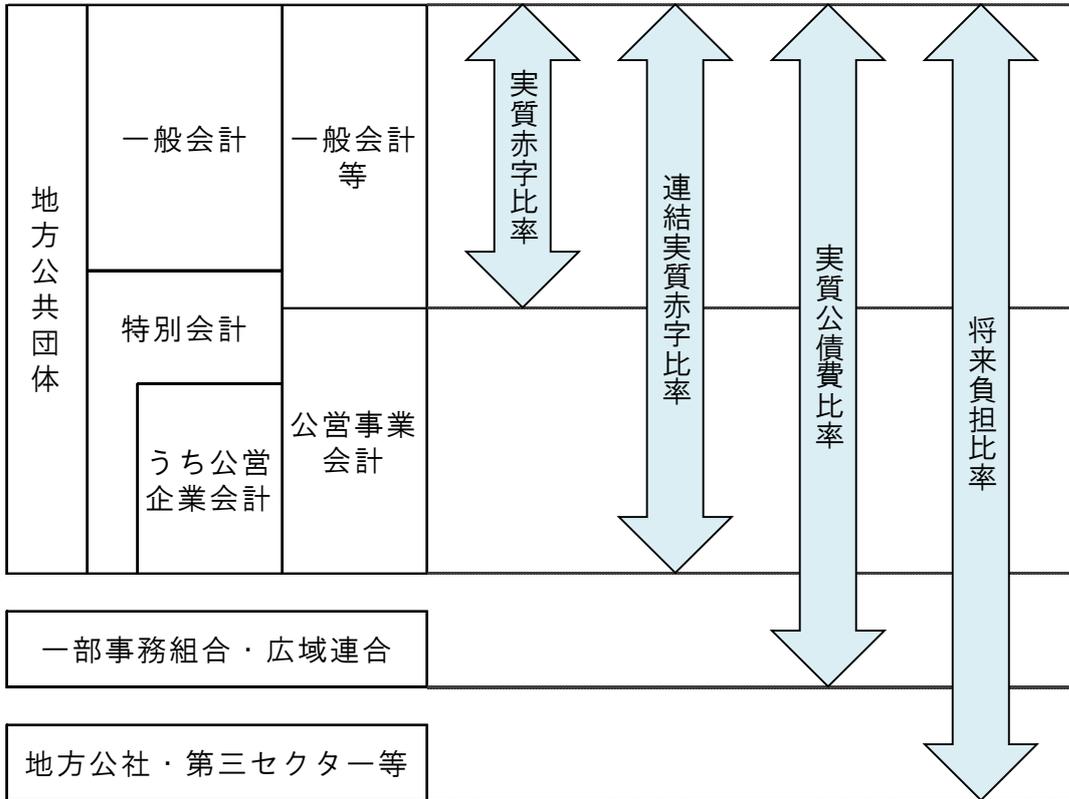
### ③ 荒川区の状況

	荒川区の数値 (平成28年度決算)	早期健全化基準 (荒川区の場合)	財政再生基準
実質赤字比率 ・一般会計等の実質赤字額の大きさを示す比率	—	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率 ・全ての会計の実質赤字額の大きさを示す比率	—	16.25%	30.00%
実質公債費比率 ・公債費及び公債費に準じた経費の大きさを示す比率	0.6%	25.0%	35.0%
将来負担比率 ・一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の大きさを示す比率	—	350.0%	

荒川区における平成28年度の健全化判断比率は、いずれもこれら(上記②)に該当せず健全な段階にあります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率については、それぞれ算定の基礎となる実質赤字額、連結実質赤字額、実質的な負債(将来負担額が充当可能財源等を超える場合の額)がないため、「—」表示による公表となります。

④ 健全化判断比率の対象となる会計



(8) まとめ

荒川区の収支状況及び財政指標等は順調に推移しており、28年度決算においても、おむね良好な財政状況にあると言えます。

今後も、時代状況の変化等を踏まえ、徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、区民税の収納率アップや新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していきます。

# 平成28年度普通会計決算の状況

国	調	人	口	面	積	人	口	密	度	人	口	集	中	地	区	人	口
27年		212,264人		10.16 Km <sup>2</sup>		20,892人				212,264人	29.4.1	213,203人					
22年		203,296人		10.20 Km <sup>2</sup>		19,931人				203,296人	28.4.1	211,808人					

区	分	平成28年度	平成27年度	増減率	区	分	平成28年度	平成27年度
		千円	千円	%			千円	千円
歳入総額	A	99,878,321	94,864,677	5.3	基準財政 需要額		56,426,394	56,462,231
歳出総額	B	97,394,161	90,139,795	8.0	基準財政 収入額		19,447,123	19,048,507
歳入歳出差引額 (A) - (B)	C	2,484,160	4,724,882	△47.4	標準財政規模		59,074,162	58,856,565
翌年度に繰り 越すべき財源	D	1,678	74,310	△97.7	臨時財政対策債 発行可能額		—	—
実質収支 (C) - (D)	E	2,482,482	4,650,572	△46.6	財政力指数		0.33	0.32
単年度収支	F	△2,168,090	1,620,615		実質収支比率		4.2 %	7.9 %
積立金	G	1,297,030	1,183,133	9.6	経常収支比率		81.7 %	81.8 %
繰上償還金	H	0	0	—	地方債現在高		19,551,789 <sup>千円</sup>	19,307,947 <sup>千円</sup>
積立金 取崩し額	I	0	0	—	債務負担 行為額		17,790,672 <sup>千円</sup>	17,061,815 <sup>千円</sup>
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	J	△871,060	2,803,748					

平成28年度決算に基づく健全化判断比率						※〔 〕書きは、早期健全化基準					
区	分	平成28年度	平成27年度	区	分	平成28年度	平成27年度				
実質赤字比率		— % 〔 11.25 %〕	— % 〔 11.25 %〕	実質公債費比率		0.6 % 〔 25.0 %〕	△0.1 % 〔 25.0 %〕				
連結実質赤字 比率		— % 〔 16.25 %〕	— % 〔 16.25 %〕	将来負担比率		— % 〔 350.0 %〕	— % 〔 350.0 %〕				

職員数等の状況							積 立 金 の 状 況	区 分	財政調整 基金	減債基金	その他 特定目的 基金	合 計					
区	分	29.4.1			28.4.1								27 年度末 現在高	千円	千円	千円	千円
		職員数	一人当り平 給料月額	新規採用 職員数	職員数	一人当り平均 給料月額											
普 通 会 社	一般職員	1,518	298,436	62	1,491	300,133							15,505,575	2,054,716	9,405,581	26,965,872	
	うち 技能労務	134	303,857	0	135	301,751	1,297,030	1,272,519	2,709,687	5,279,236							
	教育公務員	36	326,914	0	38	319,284	0	0	565,000	565,000							
	臨時職員	0	—	0	0	—	0	0	0	0							
	小計	1,554	309,736	62	1,529	300,609	16,802,605	3,327,235	11,550,268	31,680,108							
その他の 会社		77	280,019	3	78	281,060											
合計		1,631	294,877	65	1,607	299,660											

歳 入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特別区税	16,724,726	16.7	3.8	人件費	15,980,582	16.4	2.4	15,038,503	14,797,031	24.7
地方譲与税	272,394	0.3	0.0	うち職員給	9,980,861	10.2	1.1	9,187,751	9,145,419	15.3
利子割交付金	58,564	0.1	△ 72.2	うち退職金	1,199,520	1.2	18.6	1,199,520	1,072,420	1.8
配当割交付金	191,320	0.2	△ 24.5	扶助費	31,019,173	31.8	2.6	12,320,451	12,262,578	20.5
株式等譲渡所得割交付金	111,522	0.1	△ 55.4	公債費	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
地方消費税交付金	4,295,791	4.3	△ 10.2	元利償還金	1,955,561	2.0	△ 36.8	1,955,561	1,955,561	3.3
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	—	一時借入金利子	0	0.0	皆減	0	0	0.0
自動車取得税交付金	123,716	0.1	1.2	義務的経費計	48,955,316	50.3	0.0	29,314,515	29,015,170	48.5
地方特例交付金	143,305	0.1	△ 1.2	物件費	16,021,887	16.5	9.7	12,882,538	11,285,030	18.9
財政調整交付金	38,828,085	38.9	△ 2.0	維持補修費	399,125	0.4	3.3	376,710	376,710	0.6
普通交付金	36,979,271	37.0	△ 1.2	補助費等	4,428,785	4.5	△ 4.5	3,504,628	2,933,993	4.9
特別交付金	1,848,814	1.9	△ 15.8	積立金	5,279,236	5.4	119.2	5,230,102		
交通安全対策特別交付金	18,255	0.0	△ 4.8	投資・出資金	0	0.0	—	0		
一般財源計	60,767,678	60.8	△ 1.6	貸付金	1,329,452	1.4	7.0	54,734	0	0.0
分担金・負担金	1,191,964	1.2	4.0	繰出金	8,417,295	8.6	△ 10.5	7,240,915	5,253,636	8.8
使用料	1,929,779	1.9	2.1	繰上充用金	0	0.0	—	0	0	0.0
手数料	332,300	0.3	△ 1.6	その他経費計	35,875,780	36.8	9.8	29,289,627	19,849,369	33.2
国庫支出金	18,935,904	19.0	13.7	普通建設事業費	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
都支出金	6,230,262	6.2	22.8	補助事業費	5,214,681	5.4	101.1	1,549,795		
財産収入	266,194	0.3	△ 2.1	単独事業費	7,348,384	7.5	24.3	4,670,891		
寄附金	25,171	0.0	△ 75.6	うち人件費	318,509	0.3	13.2	318,509		
繰入金	1,051,243	1.1	121.8	災害復旧事業費	0	0.0	—	0		
繰越金	4,724,882	4.7	45.9	失業対策事業費	0	0.0	—	0		
諸収入	2,450,944	2.5	17.8	投資的経費計	12,563,065	12.9	47.7	6,220,686		
地方債	1,972,000	2.0	8.2							
特定財源計	39,110,643	39.2	18.2							
合計	99,878,321	100.0	5.3	合計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税					
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一般財源等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)	
	千円	%	%	千円	%				
議会費	634,223	0.7	△ 4.1	634,222	1.0	特別区民税	15,165,191	90.7	4.3
総務費	12,417,314	12.7	8.4	11,452,981	17.7	軽自動車税	71,806	0.4	28.9
民生費	52,361,318	53.8	5.7	28,482,430	43.9	特別区たばこ税	1,487,729	8.9	△ 1.8
衛生費	6,833,008	7.0	5.7	5,480,270	8.5	釵産税	0	0.0	—
労働費	116,447	0.1	△ 7.9	96,448	0.1	入湯税	0	0.0	—
農林水産業費	0	0.0	—	0	0.0	法定外普通税	0	0.0	—
商工費	1,879,457	1.9	△ 0.3	558,814	0.9	合計	16,724,726	100.0	3.8
土木費	7,640,570	7.8	33.6	4,735,964	7.3	特別区民税徴収率			
消防費	998,852	1.0	56.0	345,439	0.5	現年課税分 (%)	滞納繰越分 (%)	合計 (%)	
教育費	12,555,622	12.9	19.4	11,080,910	17.1	98.2	32.4	94.1	
災害復旧費	0	0.0	—	0	0.0	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計			
公債費	1,957,350	2.0	△ 36.7	1,957,350	3.0	区 分 決 算 額 (千円)	増 減 率 (%)	普通会計	
諸支出金	0	0.0	皆減	0	0.0			繰入繰出額	
合計	97,394,161	100.0	8.0	64,824,828	100.0	国民健康保険	歳入 28,898,635	△ 1.9	3,439,115
						事業会計	歳出 28,600,563	△ 1.0	279,775
						後期高齢者医療	歳入 2,503,423	2.1	532,436
						事業会計	歳出 2,488,061	4.5	0
						介護保険事業	歳入 16,037,349	0.8	2,384,834
						(保険事業)	歳出 15,667,764	1.8	206,468
						介護保険事業	歳入 —	—	—
						(介護サービス)	歳出 —	—	—
						公営企業会計	歳入 210,455	△ 0.2	209,968
						(介護サービス)	歳出 210,455	△ 0.2	0
						公営企業会計	歳入 —	—	—
						(駐 車 場)	歳出 —	—	—

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。

## 参考資料

### 1 荒川区の財務諸表

荒川区の財務諸表では、複式簿記・発生主義会計による「会計※別財務諸表」を掲載し、資産や負債などのストック情報や発生主義によるコスト情報を表示するとともに、全体像を示すために「各会計合算財務諸表」を作成し、注記を掲載しています。

※ 荒川区における一般会計及び特別会計（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 209 条第 1 項に定める一般会計及び特別会計をいう。ただし、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 2 条の規定により地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける特別会計を除く。）を指します。具体的には、一般会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計です。

平成28年度

# I 各会計合算財務諸表

## 各会計合算財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	22,503,185,362	24,035,812,095	△ 1,532,626,733	△ 6.4
固定資産	367,071,901,301	357,183,803,736	9,888,097,565	2.8
行政財産	142,007,031,284	132,442,516,832	9,564,514,452	7.2
普通財産	10,974,417,736	10,727,020,267	247,397,469	2.3
重要物品	1,219,086,804	1,142,699,672	76,387,132	6.7
インフラ資産	188,928,082,264	188,608,845,314	319,236,950	0.2
リース資産	450,022,961	649,123,050	△ 199,100,089	△ 30.7
建設仮勘定	235,565,802	3,508,052,410	△ 3,272,486,608	△ 93.3
投資その他の資産	23,257,694,450	20,105,546,191	3,152,148,259	15.7
資産の部合計	389,575,086,663	381,219,615,831	8,355,470,832	2.2
負債の部				
流動負債	2,690,114,362	2,762,663,694	△ 72,549,332	△ 2.6
固定負債	26,524,978,970	28,137,258,882	△ 1,612,279,912	△ 5.7
負債の部合計	29,215,093,332	30,899,922,576	△ 1,684,829,244	△ 5.5
正味財産の部合計	360,359,993,331	350,319,693,255	10,040,300,076	2.9

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	128,264,950,618			
行政費用	121,323,040,189			
行政収支差額	6,941,910,429			
金融収入	50,991,326			
金融費用	233,907,689			
金融収支差額	△ 182,916,363			
通常収支差額	6,758,994,066			
特別収入	811,129,580			
特別費用	23,764,822			
特別収支差額	787,364,758			
当期収支差額	7,546,358,824			

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	128,076,935,889			
行政サービス活動支出	119,638,227,914			
行政サービス活動収支差額	8,438,707,975			
社会資本整備等投資活動収入	4,816,047,105			
社会資本整備等投資活動支出	15,888,951,881			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,072,904,776			
財務活動収入	1,972,000,000			
財務活動支出	2,055,492,250			
財務活動収支差額	△ 83,492,250			
収支差額合計	△ 2,717,689,051			
前年度からの繰越金	5,919,412,655			
形式収支	3,201,723,604			

# 1 各会計合算貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	22,503,185,362	I 流動負債	2,690,114,362
現金預金	3,201,723,604	還付未済金	61,294,185
収入未済	3,094,763,630	特別区債	1,832,002,126
税収入未済	903,991,187	短期借入金	0
保険料収入未済	1,496,838,696	リース債務	99,313,790
その他収入未済	693,933,747	未払金	0
不納欠損引当金	△ 629,808,187	支払繰延	0
基金積立金	16,802,605,041	未払保証債務	0
財政調整基金	16,802,605,041	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	697,504,261
短期貸付金	34,131,609	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 230,335	II 固定負債	26,524,978,970
その他流動資産	0	特別区債	17,987,621,473
II 固定資産	367,071,901,301	長期借入金	0
1 行政財産	142,007,031,284	リース債務	97,305,252
1 有形固定資産	142,007,031,284	退職給与引当金	8,440,052,245
土地	85,564,615,165	その他固定負債	0
建物	54,617,195,002		
工作物	1,825,221,117		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	10,974,417,736		
1 有形固定資産	10,972,590,312		
土地	10,379,223,300		
建物	590,995,331		
工作物	2,371,681		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,827,424		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,827,424		
3 重要物品	1,219,086,804		
4 インフラ資産	188,928,082,264		
1 有形固定資産	188,928,082,264		
土地	174,710,173,783		
土地以外	14,217,908,481		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	450,022,961		
6 建設仮勘定	235,565,802		
7 投資その他の資産	23,257,694,450		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,842,888,418		
貸倒引当金	△ 1,356,035		
その他債権	0		
基金積立金	15,926,432,667		
特別区債等管理基金	3,327,235,303		
特定目的基金	12,599,197,364		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	29,215,093,332
		正味財産の部	
		正味財産	360,359,993,331
		(うち当期正味財産増減額)	10,040,300,076
		正味財産の部合計	360,359,993,331
資産の部合計	389,575,086,663	負債及び正味財産の部合計	389,575,086,663

## 2 各会計合算行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	128,264,950,618
地方税	16,667,524,697
地方譲与税	272,394,000
地方特例交付金	143,305,000
特別区財政調整交付金	38,828,085,000
その他交付金等	4,799,168,000
保険料	11,003,304,687
国庫支出金	27,025,783,248
都支出金	9,151,790,823
分担金及び負担金	1,111,232,628
使用料及び手数料	2,240,628,737
財産収入	202,784,305
諸収入 (受託事業収入)	306,931,583
諸収入	1,181,551,868
寄附金	25,171,000
繰入金	0
その他行政収入	15,305,295,042
2 行政費用	121,323,040,189
給与関係費	15,159,720,681
物件費	19,460,816,461
維持補修費	879,851,611
扶助費	27,641,247,704
補助費等	52,324,122,223
投資的経費	2,016,768,924
繰出金	0
減価償却費	2,753,992,686
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	387,429,268
貸倒引当金繰入額	1,586,370
賞与引当金繰入額	697,504,261
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>6,941,910,429</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	50,991,326
受取利息及配当金	50,991,326
2 金融費用	233,907,689
公債費 (特別区債利子)	228,168,767
特別区債発行費	1,788,922
特別区債発行差金	3,950,000
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>△ 182,916,363</b>
通常収支差額	6,758,994,066
特別収支の部	
1 特別収入	811,129,580
固定資産売却益	0
その他特別収入	811,129,580
2 特別費用	23,764,822
固定資産売却損	0
固定資産除却損	374,010
災害復旧費	0
不納欠損額	7,697,926
貸倒損失	0
その他特別費用	15,692,886
特別収支差額	787,364,758
当期収支差額	7,546,358,824

### 3 各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税金等	60,767,677,662	国庫支出金等	2,476,862,852
地方税	16,724,725,662	国庫支出金	1,619,897,336
地方譲与税	272,394,000	都支出金	856,965,516
地方特例交付金	143,305,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	38,828,085,000	繰入金等	0
その他交付金等	4,799,168,000	財産収入	0
国庫支出金	27,025,783,248	財産売払収入	0
都支出金	9,151,790,823	基金繰入金	697,692,000
業務収入	31,080,692,830	財政調整基金	0
保険料	10,759,953,637	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,106,905,381	特定目的基金	697,692,000
使用料及び手数料	2,240,232,028	定額運用基金	0
財産収入	210,183,501	貸付金元金回収収入	1,641,492,253
諸収入 (受託事業収入)	302,609,685	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,130,342,556	社会資本整備支出	9,095,102,213
寄附金	25,171,000	物件費	82,740
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	15,305,295,042	投資的経費	9,095,019,473
金融収入	50,991,326	基金積立金	5,464,397,841
受取利息及配当金	50,991,326	財政調整基金	1,297,029,531
行政支出	119,404,320,225	特別区債等管理基金	1,272,518,872
給与関係費	17,056,745,262	特定目的基金	2,894,849,438
物件費	19,460,816,461	定額運用基金	0
維持補修費	879,851,611	貸付金・出資金等	1,329,451,827
扶助費	27,641,247,704	貸付金	1,329,451,827
補助費等	52,348,890,263	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	2,016,768,924	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,072,904,776
金融支出	233,907,689	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,634,196,801
公債費 (特別区債利子等)	233,907,689	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	1,972,000,000
その他金融支出	0	特別区債	1,972,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	2,055,492,250
行政サービス活動収支差額	8,438,707,975	公債費 (特別区債元金)	1,829,374,326
		リース債務返済	226,117,924
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 83,492,250
		収支差額合計	△ 2,717,689,051
		前年度からの繰越金	5,919,412,655
		形式収支	3,201,723,604

## 4 各会計合算

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	350,319,693,255	0	0	0
当期変動額		1,619,897,336	856,965,516	0
固定資産等の増減		1,619,897,336	856,965,516	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	350,319,693,255	1,619,897,336	856,965,516	0

## 5 各会計合算有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	401,169,535,561	9,422,481,288	410,592,016,849
行政財産	190,683,880,527	11,944,844,361	202,628,724,888
土地	82,261,944,327	3,302,670,838	85,564,615,165
建物	99,118,023,400	8,333,898,657	107,451,922,057
工作物	9,303,912,800	308,274,866	9,612,187,666
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	12,825,802,700	312,341,932	13,138,144,632
土地	10,108,268,300	270,955,000	10,379,223,300
建物	2,642,018,500	39,015,252	2,681,033,752
工作物	75,515,900	2,371,680	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,378,756,107	144,825,985	2,523,582,092
インフラ資産	191,083,843,165	502,390,618	191,586,233,783
土地	174,447,085,647	263,088,136	174,710,173,783
土地以外	16,636,757,518	239,302,482	16,876,060,000
リース資産	689,200,652	△ 209,435,000	479,765,652
建設仮勘定	3,508,052,410	△ 3,272,486,608	235,565,802
無形固定資産	4,907,000	155,004	5,062,004
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	4,907,000	155,004	5,062,004
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	4,907,000	155,004	5,062,004
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	401,174,442,561	9,422,636,292	410,597,078,853

# 正味財産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
0	0	0	350,319,693,255
17,078,400	0	7,546,358,824	10,040,300,076
17,078,400	0		2,493,941,252
	0		0
	0		0
		7,546,358,824	7,546,358,824
17,078,400	0	7,546,358,824	360,359,993,331

# 及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
66,779,637,422	2,753,501,986	343,812,379,427
60,621,693,604	2,408,478,208	142,007,031,284
0	0	85,564,615,165
52,834,727,055	2,244,841,316	54,617,195,002
7,786,966,549	163,636,892	1,825,221,117
0	0	0
2,165,554,320	64,691,927	10,972,590,312
0	0	10,379,223,300
2,090,038,421	64,691,927	590,995,331
75,515,899	0	2,371,681
0	0	0
1,304,495,288	85,939,794	1,219,086,804
2,658,151,519	183,153,668	188,928,082,264
0	0	174,710,173,783
2,658,151,519	183,153,668	14,217,908,481
29,742,691	11,238,389	450,022,961
0	0	235,565,802
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
0	0	0
0	0	0
66,782,872,002	2,753,992,686	343,814,206,851

## 6 財務諸表に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 行政財産及び普通財産

「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

##### ② 重要物品

「荒川区重要物品の耐用年数に係る基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。

##### ③ インフラ資産

「荒川区インフラ資産管理基準」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、資産を取得した翌年度から減価償却を開始することを定めています。ただし、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しています。

##### ④ リース資産

「荒川区公有財産台帳処理要綱」で定める耐用年数に従って定額法によっています。また「荒川区固定資産に関する管理基準」において、リース開始日の翌年度から減価償却を開始することを定めています。

#### (2) 有価証券及出資金及び出捐金の評価基準及び評価方法

区が保有する株式及び出資金等を取得原価により計上しています。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 不納欠損引当金

特別区税、使用料等の収入未済の一部については、時効の完成等によって不納欠損となる可能性があるため、当該収入未済の弁済状況、相手先の財務内容、過去3か年の実績等により不納欠損実績率を算定し、年度末の収入未済額を乗じた額を不納欠損引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

##### ② 貸倒引当金

貸付金のうちの一部については、返済免除又は減免となる可能性があるため、当該債権の弁済状況、貸付相手先の財務内容、過去3か年の実績等により貸倒実績率を算定し、年度末の貸付金額を乗じた額を貸倒引当金として計上しています。

また、個々の債権の状況に応じた、より合理的な算定方法が存在する場合には、当該方法により引当金を計上しています。

##### ③ 賞与引当金

期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る共済費で、翌会計年度に支払うことが予定され

ているもののうち、当期の負担相当額を賞与引当金として計上しています。

#### ④ 退職給与引当金

当年度末に在籍する職員全員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を退職給与引当金として計上しています。

### (4) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### ① 有形固定資産の計上基準

行政財産、普通財産、重要物品及びインフラ資産の貸借対照表価額は取得原価により計上しています。

リース資産の貸借対照表価額は、リース契約締結時に合意されたリース料の総額で計上しています。

#### ② 財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額を相殺控除した金額で表示しています。

また、行政コスト計算書で引当金の繰入と戻入に係る金額が発生した場合は、引当金の繰入額と、その他特別収入の引当金の戻入額に相当する金額とを相殺して表示しています。

## 2 重要な会計方針の変更

---

### 3 重要な後発事象

#### (1) 組織及び機構の大幅な変更

広聴、広報活動の一層の充実を図るため、平成 29 年 4 月 1 日付けで「区政広報部」を設置しました。

### 4 偶発債務

#### (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

区 分	平成 28 年度末
一般会計	円 7,200,000,000
荒川区土地開発公社が融資を受けた金融機関に対する債務保証	7,200,000,000

### 5 追加情報

#### (1) 出納整理期間

財務諸表の作成基準日は平成 29 年 3 月 31 日時点としていますが、会計年度末から地方自治法第 235 条の 5 に定める 5 月 31 日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としました。

(2) 歳入歳出外現金の状況

歳入歳出外現金（地方自治法第 235 条の 4 第 2 項及び第 3 項に規定する、区の所有に属しない保管現金）は財務諸表に計上していません。平成 29 年 3 月 31 日時点の歳入歳出外現金は 21 億 4,039 万 907 円です。

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	平成 28 年度末 (うち利子補給に係る額)
一般会計	円 17,594,049,000 (849,548,000)
国民健康保険事業特別会計	99,778,000 (0)
後期高齢者医療特別会計	30,910,000 (0)
介護保険事業特別会計	241,160,000 (0)
合 計	17,965,897,000 (849,548,000)

※ 貸借対照表のリース債務計上分を除く

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	繰越明許費	事故繰越し	合 計
	円	円	円
一般会計	581,172,000	0	581,172,000

(5) 一時借入金等の実績額等

短期間の資金調達のための一時借入金等の実績額は 0 円です。

(6) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 引当金繰入額・その他特別収入

各会計合算行政コスト計算書においては、各会計を合算した結果、引当金の繰入と戻入に係る金額が発生しているため、各会計の合算金額から繰入額と戻入相当額（その他特別収入）に係る以下の金額を相殺控除した金額で表示しています。

財務諸表	勘定科目(借方)	金 額	勘定科目(貸方)	金 額
		円		円
行政コスト 計 算 書	退職給与引当金 繰入額	21,967,393	その他特別収入	21,967,393

② 会計間の繰入・繰出

会計間の繰入繰出額は以下のとおりです。各会計合算財務諸表では、それぞれ相殺控除した金額で表示しています。

【行政コスト計算書】

財務諸表	勘定科目(借方)	金額	勘定科目(貸方)	金額
行政コスト 計 算 書	一般会計 行政費用 繰出金	8,240,491,116	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金	3,439,114,696
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金	2,416,542,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金	2,384,834,420
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金	304,133,000	一般会計 行政収入 繰入金	521,557,160
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金	1,916,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金	215,508,160		
行政コスト計算書 計		8,762,048,276		8,762,048,276

【キャッシュ・フロー計算書】

財務諸表	勘定科目(支出)	金額	勘定科目(収入)	金額
キャッシ ュ・フロ ー 計 算 書	一般会計 行政サービス活動支出 繰出金	8,240,491,116	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	3,439,114,696
			後期高齢者医療特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,416,542,000
			介護保険事業特別会計 一般会計繰入金 行政サービス活動	2,384,834,420
	国民健康保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	304,133,000	一般会計 行政サービス活動収入 繰入金	521,557,160
	後期高齢者医療特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	1,916,000		
	介護保険事業特別会計 一般会計繰出金 行政サービス活動	215,508,160		
キャッシュ・フロー計算書 計		8,762,048,276		8,762,048,276

## 6 その他

### (1) 貸借対照表関係

#### ① 固定資産の減価償却累計額

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書に記載しています。

#### ② 有価証券及出資金、出捐金及び貸付金の内訳

区 分	金 額
	円
有価証券及出資金	4,939,300,000
荒川区土地開発公社	10,000,000
日暮里駅整備株式会社	5,100,000
その他	4,924,200,000
出捐金	550,429,400
公益財団法人 荒川区自治総合研究所	3,000,000
公益財団法人 荒川区芸術文化振興財団	500,000,000
一般財団法人 東京城北勤労者サービスセンター	3,000,000
その他	44,429,400
貸付金	1,877,020,027
荒川区土地開発公社運営資金貸付金	1,784,548,355
その他	92,471,672

#### ③ 特別区債及び借入金の償還予定額

貸借対照表の流動負債に平成 29 年度の償還予定額を、固定負債に平成 30 年度以降の償還予定額をそれぞれ掲載しています。

### (2) 行政コスト計算書関係

#### ① 収入科目の内容及び計上基準

収入科目の内容及び計上基準については、「荒川区会計基準」で定める内容及び計上基準に従って計上しています。なお、地方税については特別区税、その他交付金等については利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、交通安全対策特別交付金について収入した額を計上しています。

#### ② その他特別収入及びその他特別費用の主な内訳

その他特別収入 811,129,580 円の主な内訳は、退職給与引当金戻入益が 566,033,676 円、過年度損益修正益が 233,895,192 円です。

その他特別費用 15,692,886 円は全て過年度損益修正損です。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

① 財務活動における特別区債収入の内訳

区 分		金 額
一般会計		円 1,972,000,000
(仮称)荒川二丁目複合施設建設	銀行等引受債	500,000,000
	政府資金	108,000,000
	区市町村振興基金	384,000,000
	区市町村振興協会	538,000,000
新リサイクルセンター建設	地方公共団体金融機構資金	262,000,000
第二日暮里小大規模改造	地方公共団体金融機構資金	101,000,000
第六日暮里小大規模改造	地方公共団体金融機構資金	79,000,000

② 行政コスト計算書の当期収支差額と、キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との差額の内訳

	円
<b>行政コスト計算書の当期収支差額</b>	7,546,358,824
<b>① 有形固定資産の増減</b>	<u>2,754,366,696</u>
減価償却費	2,753,992,686
固定資産売却損（益）	0
固定資産除却損	374,010
<b>② 事業活動に係る流動資産・負債の変動</b>	<u>308,010,873</u>
収入未済額の減少（増加）	293,913,871
還付未済額の増加（減少）	14,097,002
<b>③ その他非現金取引項目</b>	<u>△ 1,381,990,920</u>
不納欠損引当金繰入額	387,429,268
不納欠損額	7,697,926
貸倒引当金繰入額	1,586,370
貸倒損失	0
賞与引当金繰入額	697,504,261
賞与相当額	△ 697,504,261
退職給与引当金繰入額	0
退職手当相当額	△ 1,199,520,320
その他非現金の収入・費用項目	△ 579,184,164
<b>④ その他の取引項目</b>	<u>△ 788,037,498</u>
その他特別収入（非現金取引項目に限る）	△ 803,730,384
その他特別費用	15,692,886
<b>キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額</b>	8,438,707,975



## (参考)各会計の

財務諸表・科目		会 計	一 般 会 計	国民健康保険事業 特 別 会 計
貸借対照表	資産		386,772,968,249	1,200,657,776
	流動資産		20,760,222,355	1,193,623,826
	固定資産		366,012,745,894	7,033,950
	負債		28,854,818,370	152,892,335
	流動負債		2,618,313,515	39,195,650
	固定負債		26,236,504,855	113,696,685
	正味財産		357,918,149,879	1,047,765,441
行政コスト計算書	行政収入		88,790,100,467	25,106,201,069
	行政費用		81,354,169,003	28,560,700,283
	行政収支差額		7,435,931,464	△ 3,454,499,214
	金融収入		49,168,899	0
	金融費用		233,907,689	0
	金融収支差額		△ 184,738,790	0
	通常収支差額		7,251,192,674	△ 3,454,499,214
	特別収入		787,744,922	43,349,859
	特別費用		14,207,232	7,735,554
	特別収支差額		773,537,690	35,614,305
	当期収支差額		8,024,730,364	△ 3,418,884,909
キャッシュ・フロー計算書	行政サービス活動収入		88,844,504,178	24,890,441,166
	行政サービス活動支出		79,981,297,356	28,296,429,856
	行政サービス活動収支差額		8,863,206,822	△ 3,405,988,690
	社会資本整備等投資活動収入		4,683,355,105	0
	社会資本整備等投資活動支出		15,703,790,243	0
	社会資本整備等投資活動収支差額		△ 11,020,435,138	0
	財務活動収入		1,972,000,000	0
	財務活動支出		2,055,492,250	0
	財務活動収支差額		△ 83,492,250	0
	収支差額合計		△ 2,240,720,566	△ 3,405,988,690
正味財産変動計算書	前期末残高		347,488,112,963	1,264,191,199
	当期変動額		10,430,036,916	△ 216,425,758
	固定資産等の増減		2,493,941,252	0
	特別区債等の増減		△ 88,634,700	67,477,455
	その他内部取引による増減		0	0
	当期収支差額※		8,024,730,364	△ 283,903,213
	当期末残高		357,918,149,879	1,047,765,441

※ 国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については一般会計繰入

## 財務諸表の概要

(単位：円)

後期高齢者医療 特別会計	介護保険事業 特別会計	会計間の繰入・ 繰出等の相殺	合計
75,809,496	1,525,651,142	0	389,575,086,663
74,234,496	475,104,685	0	22,503,185,362
1,575,000	1,050,546,457	0	367,071,901,301
75,085,054	132,297,573	0	29,215,093,332
9,180,124	23,425,073	0	2,690,114,362
65,904,930	108,872,500	0	26,524,978,970
724,442	1,393,353,569	0	360,359,993,331
1,863,321,770	13,026,884,472	△ 521,557,160	128,264,950,618
4,349,395,420	15,321,233,992	△ 8,262,458,509	121,323,040,189
△ 2,486,073,650	△ 2,294,349,520	7,740,901,349	6,941,910,429
1,943	1,820,484	0	50,991,326
0	0	0	233,907,689
1,943	1,820,484	0	△ 182,916,363
△ 2,486,071,707	△ 2,292,529,036	7,740,901,349	6,758,994,066
0	2,002,192	△ 21,967,393	811,129,580
165,900	1,656,136	0	23,764,822
△ 165,900	346,056	△ 21,967,393	787,364,758
△ 2,486,237,607	△ 2,292,182,980	7,718,933,956	7,546,358,824
1,864,351,830	12,999,195,875	△ 521,557,160	128,076,935,889
4,335,706,512	15,265,285,306	△ 8,240,491,116	119,638,227,914
△ 2,471,354,682	△ 2,266,089,431	7,718,933,956	8,438,707,975
0	132,692,000	0	4,816,047,105
0	185,161,638	0	15,888,951,881
0	△ 52,469,638	0	△ 11,072,904,776
0	0	0	1,972,000,000
0	0	0	2,055,492,250
0	0	0	△ 83,492,250
△ 2,471,354,682	△ 2,318,559,069	7,718,933,956	△ 2,717,689,051
72,336,049	1,495,053,044	0	350,319,693,255
△ 71,611,607	△ 101,699,475	0	10,040,300,076
0	0	0	2,493,941,252
0	21,157,245	0	0
0	0	0	0
△ 71,611,607	△ 122,856,720	0	7,546,358,824
724,442	1,393,353,569	0	360,359,993,331

金繰出金調整後



平成28年度

## Ⅱ 一般会計財務諸表

# 一般会計財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位：円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	20,760,222,355	21,762,066,549	△ 1,001,844,194	△ 4.6
固定資産	366,012,745,894	356,168,584,407	9,844,161,487	2.8
行政財産	142,007,031,284	132,442,516,832	9,564,514,452	7.2
普通財産	10,974,417,736	10,727,020,267	247,397,469	2.3
重要物品	1,208,860,644	1,123,939,952	84,920,692	7.6
インフラ資産	188,928,082,264	188,608,845,314	319,236,950	0.2
リース資産	450,022,961	649,123,050	△ 199,100,089	△ 30.7
建設仮勘定	235,565,802	3,508,052,410	△ 3,272,486,608	△ 93.3
投資その他の資産	22,208,765,203	19,109,086,582	3,099,678,621	16.2
資産の部合計	386,772,968,249	377,930,650,956	8,842,317,293	2.3
負債の部				
流動負債	2,618,313,515	2,703,770,392	△ 85,456,877	△ 3.2
固定負債	26,236,504,855	27,738,767,601	△ 1,502,262,746	△ 5.4
負債の部合計	28,854,818,370	30,442,537,993	△ 1,587,719,623	△ 5.2
正味財産の部合計	357,918,149,879	347,488,112,963	10,430,036,916	3.0

## 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	88,790,100,467			
行政費用	81,354,169,003			
行政収支差額	7,435,931,464			
金融収入	49,168,899			
金融費用	233,907,689			
金融収支差額	△ 184,738,790			
通常収支差額	7,251,192,674			
特別収入	787,744,922			
特別費用	14,207,232			
特別収支差額	773,537,690			
当期収支差額	8,024,730,364			

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	88,844,504,178			
行政サービス活動支出	79,981,297,356			
行政サービス活動収支差額	8,863,206,822			
社会資本整備等投資活動収入	4,683,355,105			
社会資本整備等投資活動支出	15,703,790,243			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,020,435,138			
財務活動収入	1,972,000,000			
財務活動支出	2,055,492,250			
財務活動収支差額	△ 83,492,250			
収支差額合計	△ 2,240,720,566			
前年度からの繰越金	4,724,881,114			
形式収支	2,484,160,548			

# 1 一般会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	20,760,222,355	I 流動負債	2,618,313,515
現金預金	2,484,160,548	還付未済金	18,757,754
収入未済	1,544,907,935	特別区債	1,832,002,126
税収入未済	903,991,187	短期借入金	0
保険料収入未済	0	リース債務	99,313,790
その他収入未済	640,916,748	未払金	0
不納欠損引当金	△ 105,352,443	支払繰延	0
基金積立金	16,802,605,041	未払保証債務	0
財政調整基金	16,802,605,041	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	668,239,845
短期貸付金	34,131,609	その他流動負債	0
貸倒引当金	△ 230,335	II 固定負債	26,236,504,855
その他流動資産	0	特別区債	17,987,621,473
II 固定資産	366,012,745,894	長期借入金	0
1 行政財産	142,007,031,284	リース債務	97,305,252
1 有形固定資産	142,007,031,284	退職給与引当金	8,151,578,130
土地	85,564,615,165	その他固定負債	0
建物	54,617,195,002		
工作物	1,825,221,117		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	10,974,417,736		
1 有形固定資産	10,972,590,312		
土地	10,379,223,300		
建物	590,995,331		
工作物	2,371,681		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	1,827,424		
地上権	0		
その他無形固定資産	1,827,424		
3 重要物品	1,208,860,644		
4 インフラ資産	188,928,082,264		
1 有形固定資産	188,928,082,264		
土地	174,710,173,783		
土地以外	14,217,908,481		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	450,022,961		
6 建設仮勘定	235,565,802		
7 投資その他の資産	22,208,765,203		
有価証券及出資金	4,939,300,000		
出捐金	550,429,400		
長期貸付金	1,842,888,418		
貸倒引当金	△ 1,356,035		
その他債権	0		
基金積立金	14,877,503,420		
特別区債等管理基金	3,327,235,303		
特定目的基金	11,550,268,117		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
		負債の部合計	28,854,818,370
		正味財産の部	
		正味財産	357,918,149,879
		(うち当期正味財産増減額)	10,430,036,916
		正味財産の部合計	357,918,149,879
資産の部合計	386,772,968,249	負債及び正味財産の部合計	386,772,968,249

## 2 一般会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	88,790,100,467
地方税	16,667,524,697
地方譲与税	272,394,000
地方特例交付金	143,305,000
特別区財政調整交付金	38,828,085,000
その他交付金等	4,799,168,000
保険料	0
国庫支出金	17,316,494,346
都支出金	5,366,123,530
分担金及び負担金	1,111,232,628
使用料及び手数料	2,240,546,237
財産収入	202,784,305
諸収入 (受託事業収入)	167,398,743
諸収入	1,128,315,821
寄附金	25,171,000
繰入金	521,557,160
その他行政収入	0
2 行政費用	81,354,169,003
給与関係費	14,494,440,832
物件費	18,036,266,280
維持補修費	879,851,611
扶助費	27,641,247,704
補助費等	6,561,563,898
投資的経費	2,016,768,924
繰出金	8,240,491,116
減価償却費	2,745,459,126
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	68,253,297
貸倒引当金繰入額	1,586,370
賞与引当金繰入額	668,239,845
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>7,435,931,464</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	49,168,899
受取利息及配当金	49,168,899
2 金融費用	233,907,689
公債費 (特別区債利子)	228,168,767
特別区債発行費	1,788,922
特別区債発行差金	3,950,000
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>△ 184,738,790</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>7,251,192,674</b>
特別収支の部	
1 特別収入	787,744,922
固定資産売却益	0
その他特別収入	787,744,922
2 特別費用	14,207,232
固定資産売却損	0
固定資産除却損	374,010
災害復旧費	0
不納欠損額	1,634,213
貸倒損失	0
その他特別費用	12,199,009
<b>特別収支差額</b>	<b>773,537,690</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>8,024,730,364</b>

### 3 一般会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税金等	60,767,677,662	国庫支出金等	2,476,862,852
地方税	16,724,725,662	国庫支出金	1,619,897,336
地方譲与税	272,394,000	都支出金	856,965,516
地方特例交付金	143,305,000	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	38,828,085,000	繰入金等	0
その他交付金等	4,799,168,000	財産収入	0
国庫支出金	17,316,494,346	財産売払収入	0
都支出金	5,366,123,530	基金繰入金	565,000,000
業務収入	5,345,039,741	財政調整基金	0
保険料	0	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	1,106,905,381	特定目的基金	565,000,000
使用料及び手数料	2,240,149,528	定額運用基金	0
財産収入	210,183,501	貸付金元金回収収入	1,641,492,253
諸収入 (受託事業収入)	163,076,845	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,077,996,326	社会資本整備支出	9,095,102,213
寄附金	25,171,000	物件費	82,740
繰入金	521,557,160	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	9,095,019,473
金融収入	49,168,899	基金積立金	5,279,236,203
受取利息及配当金	49,168,899	財政調整基金	1,297,029,531
行政支出	79,747,389,667	特別区債等管理基金	1,272,518,872
給与関係費	16,362,200,997	特定目的基金	2,709,687,800
物件費	18,036,266,280	定額運用基金	0
維持補修費	879,851,611	貸付金・出資金等	1,329,451,827
扶助費	27,641,247,704	貸付金	1,329,451,827
補助費等	6,570,563,035	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	2,016,768,924	出資金等	0
繰出金	8,240,491,116	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 11,020,435,138
金融支出	233,907,689	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,157,228,316
公債費 (特別区債利子等)	233,907,689	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	1,972,000,000
その他金融支出	0	特別区債	1,972,000,000
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	2,055,492,250
行政サービス活動収支差額	8,863,206,822	公債費 (特別区債元金)	1,829,374,326
		リース債務返済	226,117,924
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	△ 83,492,250
		収支差額合計	△ 2,240,720,566
		前年度からの繰越金	4,724,881,114
		形式収支	2,484,160,548

## 4 一般会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 繰 入 金 等
前期末残高	347,488,112,963	0	0	0
当期変動額		1,619,897,336	856,965,516	0
固定資産等の増減		1,619,897,336	856,965,516	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額				
当期末残高	347,488,112,963	1,619,897,336	856,965,516	0

## 5 一般会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	401,132,091,511	9,422,481,288	410,554,572,799
行政財産	190,683,880,527	11,944,844,361	202,628,724,888
土地	82,261,944,327	3,302,670,838	85,564,615,165
建物	99,118,023,400	8,333,898,657	107,451,922,057
工作物	9,303,912,800	308,274,866	9,612,187,666
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	12,825,802,700	312,341,932	13,138,144,632
土地	10,108,268,300	270,955,000	10,379,223,300
建物	2,642,018,500	39,015,252	2,681,033,752
工作物	75,515,900	2,371,680	77,887,580
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	2,341,312,057	144,825,985	2,486,138,042
インフラ資産	191,083,843,165	502,390,618	191,586,233,783
土地	174,447,085,647	263,088,136	174,710,173,783
土地以外	16,636,757,518	239,302,482	16,876,060,000
リース資産	689,200,652	△ 209,435,000	479,765,652
建設仮勘定	3,508,052,410	△ 3,272,486,608	235,565,802
無形固定資産	4,907,000	155,004	5,062,004
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	4,907,000	155,004	5,062,004
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	4,907,000	155,004	5,062,004
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	401,136,998,511	9,422,636,292	410,559,634,803

# 正味財産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

(内訳)			合 計
受贈財産評価額	会計間取引勘定	その他剰余金	
0	0	0	347,488,112,963
17,078,400	△ 88,634,700	8,024,730,364	10,430,036,916
17,078,400	0		2,493,941,252
	△ 88,634,700		△ 88,634,700
	0		0
		8,024,730,364	8,024,730,364
17,078,400	△ 88,634,700	8,024,730,364	357,918,149,879

## 及び無形固定資産附属明細書

(単位：円)

当期末 減価償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
66,752,419,532	2,744,968,426	343,802,153,267
60,621,693,604	2,408,478,208	142,007,031,284
0	0	85,564,615,165
52,834,727,055	2,244,841,316	54,617,195,002
7,786,966,549	163,636,892	1,825,221,117
0	0	0
2,165,554,320	64,691,927	10,972,590,312
0	0	10,379,223,300
2,090,038,421	64,691,927	590,995,331
75,515,899	0	2,371,681
0	0	0
1,277,277,398	77,406,234	1,208,860,644
2,658,151,519	183,153,668	188,928,082,264
0	0	174,710,173,783
2,658,151,519	183,153,668	14,217,908,481
29,742,691	11,238,389	450,022,961
0	0	235,565,802
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
0	0	0
0	0	0
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
3,234,580	490,700	1,827,424
0	0	0
0	0	0
0	0	0
66,755,654,112	2,745,459,126	343,803,980,691



平成28年度

### Ⅲ 国民健康保険事業特別会計財務諸表

# 国民健康保険事業特別会計財務諸表の概要

## 1 貸借対照表

(単位：円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	1,193,623,826	1,505,881,990	△ 312,258,164	△ 20.7
固定資産	7,033,950	12,690,300	△ 5,656,350	△ 44.6
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	7,033,950	12,690,300	△ 5,656,350	△ 44.6
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	1,200,657,776	1,518,572,290	△ 317,914,514	△ 20.9
負債の部				
流動負債	39,195,650	29,857,092	9,338,558	31.3
固定負債	113,696,685	224,523,999	△ 110,827,314	△ 49.4
負債の部合計	152,892,335	254,381,091	△ 101,488,756	△ 39.9
正味財産の部合計	1,047,765,441	1,264,191,199	△ 216,425,758	△ 17.1

## 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	25,106,201,069			
行政費用	28,560,700,283			
行政収支差額	△ 3,454,499,214			
金融収入	0			
金融費用	0			
金融収支差額	0			
通常収支差額	△ 3,454,499,214			
特別収入	43,349,859			
特別費用	7,735,554			
特別収支差額	35,614,305			
当期収支差額	△ 3,418,884,909			
一般会計繰入金	3,439,114,696			
一般会計繰出金	304,133,000			
再計	△ 283,903,213			

## 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	24,890,441,166			
行政サービス活動支出	28,296,429,856			
行政サービス活動収支差額	△ 3,405,988,690			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 3,405,988,690			
一般会計繰入金	3,439,114,696			
一般会計繰出金	304,133,000			
前年度からの繰越金	569,079,435			
形式収支	298,072,441			

# 1 国民健康保険事業特別会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	1,193,623,826	I 流動負債	39,195,650
現金預金	298,072,441	還付未済金	24,427,115
収入未済	1,337,964,854	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	1,314,631,964	リース債務	0
その他収入未済	23,332,890	未払金	0
不納欠損引当金	△ 442,413,469	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	14,768,535
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	113,696,685
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	7,033,950	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	113,696,685
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	7,033,950		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,200,657,776	負債の部合計	152,892,335
		正味財産の部	
		正味財産	1,047,765,441
		(うち当期正味財産増減額)	△ 216,425,758
		正味財産の部合計	1,047,765,441
		負債及び正味財産の部合計	1,200,657,776

## 2 国民健康保険事業特別会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	25,106,201,069
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	5,948,536,110
国庫支出金	6,162,985,505
都支出金	1,654,088,009
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	66,300
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	44,593,103
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	11,295,932,042
2 行政費用	28,560,700,283
給与関係費	303,283,377
物件費	595,472,410
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	27,372,799,783
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	5,656,350
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	268,719,828
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	14,768,535
退職給与引当金繰入額	0
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 3,454,499,214
II 金融収支の部	
1 金融収入	0
受取利息及配当金	0
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	0
通常収支差額	△ 3,454,499,214
特別収支の部	
1 特別収入	43,349,859
固定資産売却益	0
その他特別収入	43,349,859
2 特別費用	7,735,554
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	4,531,365
貸倒損失	0
その他特別費用	3,204,189
特別収支差額	35,614,305
当期収支差額	△ 3,418,884,909
一般会計繰入金	3,439,114,696
一般会計繰出金	304,133,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 283,903,213

### 3 国民健康保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	6,162,985,505	財産売払収入	0
都支出金	1,654,088,009	基金繰入金	0
業務収入	17,073,367,652	財政調整基金	0
保険料	5,733,666,024	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	66,300	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	43,703,286	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	11,295,932,042	投資的経費	0
金融収入	0	基金積立金	0
受取利息及配当金	0	財政調整基金	0
行政支出	28,296,429,856	特別区債等管理基金	0
給与関係費	318,051,912	特定目的基金	0
物件費	595,472,410	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	27,382,905,534	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 3,405,988,690
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 3,405,988,690	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 3,405,988,690
		一般会計繰入金	3,439,114,696
		行政サービス活動	3,439,114,696
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	304,133,000
		行政サービス活動	304,133,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	569,079,435
		形式収支	298,072,441

#### 4 国民健康保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,264,191,199	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,264,191,199	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 国民健康保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	24,003,000	0	24,003,000
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	24,003,000	0	24,003,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	24,003,000	0	24,003,000





平成28年度

## IV 後期高齢者医療特別会計財務諸表

## 後期高齢者医療特別会計財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	74,234,496	133,919,377	△ 59,684,881	△ 44.6
固定資産	1,575,000	2,835,000	△ 1,260,000	△ 44.4
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	1,575,000	2,835,000	△ 1,260,000	△ 44.4
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	0	0	0	—
資産の部合計	75,809,496	136,754,377	△ 60,944,881	△ 44.6
負債の部				
流動負債	9,180,124	7,683,841	1,496,283	19.5
固定負債	65,904,930	56,734,487	9,170,443	16.2
負債の部合計	75,085,054	64,418,328	10,666,726	16.6
正味財産の部合計	724,442	72,336,049	△ 71,611,607	△ 99.0

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	1,863,321,770			
行政費用	4,349,395,420			
行政収支差額	△ 2,486,073,650			
金融収入	1,943			
金融費用	0			
金融収支差額	1,943			
通常収支差額	△ 2,486,071,707			
特別収入	0			
特別費用	165,900			
特別収支差額	△ 165,900			
当期収支差額	△ 2,486,237,607			
一般会計繰入金	2,416,542,000			
一般会計繰出金	1,916,000			
再計	△ 71,611,607			

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	1,864,351,830			
行政サービス活動支出	4,335,706,512			
行政サービス活動収支差額	△ 2,471,354,682			
社会資本整備等投資活動収入	0			
社会資本整備等投資活動支出	0			
社会資本整備等投資活動収支差額	0			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 2,471,354,682			
一般会計繰入金	2,416,542,000			
一般会計繰出金	1,916,000			
前年度からの繰越金	106,634,860			
形式収支	49,906,178			

# 1 後期高齢者医療特別会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	74,234,496	I 流動負債	9,180,124
現金預金	49,906,178	還付未済金	5,572,600
収入未済	31,893,443	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	31,893,443	リース債務	0
その他収入未済	0	未払金	0
不納欠損引当金	△ 7,565,125	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	3,607,524
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	65,904,930
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,575,000	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	65,904,930
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	1,575,000		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	0		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	0		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	0		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	75,809,496	負債の部合計	75,085,054
		正味財産の部	
		正味財産	724,442
		(うち当期正味財産増減額)	△ 71,611,607
		正味財産の部合計	724,442
		負債及び正味財産の部合計	75,809,496

## 2 後期高齢者医療特別会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	1,863,321,770
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	1,715,421,100
国庫支出金	1,046,000
都支出金	0
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	16,200
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	139,532,840
諸収入	7,305,630
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	0
2 行政費用	4,349,395,420
給与関係費	65,076,130
物件費	245,318,601
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	4,019,299,940
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,260,000
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	5,662,782
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	3,607,524
退職給与引当金繰入額	9,170,443
その他行政費用	0
<b>行政収支差額</b>	<b>△ 2,486,073,650</b>
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,943
受取利息及配当金	1,943
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
<b>金融収支差額</b>	<b>1,943</b>
通常収支差額	△ 2,486,071,707
特別収支の部	
1 特別収入	0
固定資産売却益	0
その他特別収入	0
2 特別費用	165,900
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	0
貸倒損失	0
その他特別費用	165,900
特別収支差額	△ 165,900
当期収支差額	△ 2,486,237,607
一般会計繰入金	2,416,542,000
一般会計繰出金	1,916,000
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 71,611,607

### 3 後期高齢者医療特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税収等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	1,046,000	財産売払収入	0
都支出金	0	基金繰入金	0
業務収入	1,863,303,887	財政調整基金	0
保険料	1,716,449,217	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	0
使用料及び手数料	16,200	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	139,532,840	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	7,305,630	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	0	投資的経費	0
金融収入	1,943	基金積立金	0
受取利息及配当金	1,943	財政調整基金	0
行政支出	4,335,706,512	特別区債等管理基金	0
給与関係費	68,683,654	特定目的基金	0
物件費	245,318,601	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	4,021,704,257	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	0
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,471,354,682
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,471,354,682	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,471,354,682
		一般会計繰入金	2,416,542,000
		行政サービス活動	2,416,542,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	1,916,000
		行政サービス活動	1,916,000
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	106,634,860
		形式収支	49,906,178

#### 4 後期高齢者医療特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	72,336,049	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	72,336,049	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 後期高齢者医療特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	5,355,000	0	5,355,000
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	5,355,000	0	5,355,000
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	5,355,000	0	5,355,000





平成28年度

## V 介護保険事業特別会計財務諸表

## 介護保険事業特別会計財務諸表の概要

### 1 貸借対照表

(単位：円)

	平成28年度 (平成29年3月31日現在)	平成27年度 (平成28年3月31日現在)	増減額	増減率 (%)
資産の部				
流動資産	475,104,685	633,944,179	△ 158,839,494	△ 25.1
固定資産	1,050,546,457	999,694,029	50,852,428	5.1
行政財産	0	0	0	—
普通財産	0	0	0	—
重要物品	1,617,210	3,234,420	△ 1,617,210	△ 50.0
インフラ資産	0	0	0	—
リース資産	0	0	0	—
建設仮勘定	0	0	0	—
投資その他の資産	1,048,929,247	996,459,609	52,469,638	5.3
資産の部合計	1,525,651,142	1,633,638,208	△ 107,987,066	△ 6.6
負債の部				
流動負債	23,425,073	21,352,369	2,072,704	9.7
固定負債	108,872,500	117,232,795	△ 8,360,295	△ 7.1
負債の部合計	132,297,573	138,585,164	△ 6,287,591	△ 4.5
正味財産の部合計	1,393,353,569	1,495,053,044	△ 101,699,475	△ 6.8

### 2 行政コスト計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政収入	13,026,884,472			
行政費用	15,321,233,992			
行政収支差額	△ 2,294,349,520			
金融収入	1,820,484			
金融費用	0			
金融収支差額	1,820,484			
通常収支差額	△ 2,292,529,036			
特別収入	2,002,192			
特別費用	1,656,136			
特別収支差額	346,056			
当期収支差額	△ 2,292,182,980			
一般会計繰入金	2,384,834,420			
一般会計繰出金	215,508,160			
再計	△ 122,856,720			

### 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

	平成28年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	—	—	増減率 (%)
行政サービス活動収入	12,999,195,875			
行政サービス活動支出	15,265,285,306			
行政サービス活動収支差額	△ 2,266,089,431			
社会資本整備等投資活動収入	132,692,000			
社会資本整備等投資活動支出	185,161,638			
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 52,469,638			
財務活動収入	0			
財務活動支出	0			
財務活動収支差額	0			
収支差額合計	△ 2,318,559,069			
一般会計繰入金	2,384,834,420			
一般会計繰出金	215,508,160			
前年度からの繰越金	518,817,246			
形式収支	369,584,437			

# 1 介護保険事業特別会計貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
資産の部		負債の部	
I 流動資産	475,104,685	I 流動負債	23,425,073
現金預金	369,584,437	還付未済金	12,536,716
収入未済	179,997,398	特別区債	0
税収入未済	0	短期借入金	0
保険料収入未済	150,313,289	リース債務	0
その他収入未済	29,684,109	未払金	0
不納欠損引当金	△ 74,477,150	支払繰延	0
基金積立金	0	未払保証債務	0
財政調整基金	0	その他未払金	0
特別区債等管理基金	0	賞与引当金	10,888,357
短期貸付金	0	その他流動負債	0
貸倒引当金	0	II 固定負債	108,872,500
その他流動資産	0	特別区債	0
II 固定資産	1,050,546,457	長期借入金	0
1 行政財産	0	リース債務	0
1 有形固定資産	0	退職給与引当金	108,872,500
土地	0	その他固定負債	0
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
2 普通財産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
建物	0		
工作物	0		
その他有形固定資産	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
3 重要物品	1,617,210		
4 インフラ資産	0		
1 有形固定資産	0		
土地	0		
土地以外	0		
2 無形固定資産	0		
地上権	0		
その他無形固定資産	0		
5 リース資産	0		
6 建設仮勘定	0		
7 投資その他の資産	1,048,929,247		
有価証券及出資金	0		
出捐金	0		
長期貸付金	0		
貸倒引当金	0		
その他債権	0		
基金積立金	1,048,929,247		
特別区債等管理基金	0		
特定目的基金	1,048,929,247		
定額運用基金	0		
その他投資等	0		
資産の部合計	1,525,651,142	負債の部合計	132,297,573
		正味財産の部	
		正味財産	1,393,353,569
		(うち当期正味財産増減額)	△ 101,699,475
		正味財産の部合計	1,393,353,569
		負債及び正味財産の部合計	1,525,651,142

## 2 介護保険事業特別会計行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	13,026,884,472
地方税	0
地方譲与税	0
地方特例交付金	0
特別区財政調整交付金	0
その他交付金等	0
保険料	3,339,347,477
国庫支出金	3,545,257,397
都支出金	2,131,579,284
分担金及び負担金	0
使用料及び手数料	0
財産収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0
諸収入	1,337,314
寄附金	0
繰入金	0
その他行政収入	4,009,363,000
2 行政費用	15,321,233,992
給与関係費	296,920,342
物件費	583,759,170
維持補修費	0
扶助費	0
補助費等	14,370,458,602
投資的経費	0
繰出金	0
減価償却費	1,617,210
債務保証費	0
不納欠損引当金繰入額	44,793,361
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	10,888,357
退職給与引当金繰入額	12,796,950
その他行政費用	0
行政収支差額	△ 2,294,349,520
II 金融収支の部	
1 金融収入	1,820,484
受取利息及配当金	1,820,484
2 金融費用	0
公債費 (特別区債利子)	0
特別区債発行費	0
特別区債発行差金	0
一時借入金等利子	0
その他金融費用	0
金融収支差額	1,820,484
通常収支差額	△ 2,292,529,036
特別収支の部	
1 特別収入	2,002,192
固定資産売却益	0
その他特別収入	2,002,192
2 特別費用	1,656,136
固定資産売却損	0
固定資産除却損	0
災害復旧費	0
不納欠損額	1,532,348
貸倒損失	0
その他特別費用	123,788
特別収支差額	346,056
当期収支差額	△ 2,292,182,980
一般会計繰入金	2,384,834,420
一般会計繰出金	215,508,160
再計 (一般会計繰入金繰出金調整後)	△ 122,856,720

### 3 介護保険事業特別会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
<b>I 行政サービス活動</b>		<b>II 社会資本整備等投資活動</b>	
税金等	0	国庫支出金等	0
地方税	0	国庫支出金	0
地方譲与税	0	都支出金	0
地方特例交付金	0	分担金及び負担金	0
特別区財政調整交付金	0	繰入金等	0
その他交付金等	0	財産収入	0
国庫支出金	3,545,257,397	財産売払収入	0
都支出金	2,131,579,284	基金繰入金	132,692,000
業務収入	7,320,538,710	財政調整基金	0
保険料	3,309,838,396	特別区債等管理基金	0
分担金及び負担金	0	特定目的基金	132,692,000
使用料及び手数料	0	定額運用基金	0
財産収入	0	貸付金元金回収収入	0
諸収入 (受託事業収入)	0	その他社会資本整備等投資活動収入	0
諸収入	1,337,314	社会資本整備支出	0
寄附金	0	物件費	0
繰入金	0	補助費等	0
その他行政収入	4,009,363,000	投資的経費	0
金融収入	1,820,484	基金積立金	185,161,638
受取利息及配当金	1,820,484	財政調整基金	0
行政支出	15,265,285,306	特別区債等管理基金	0
給与関係費	307,808,699	特定目的基金	185,161,638
物件費	583,759,170	定額運用基金	0
維持補修費	0	貸付金・出資金等	0
扶助費	0	貸付金	0
補助費等	14,373,717,437	繰出金 (他会計)	0
投資的経費	0	出資金等	0
繰出金	0	社会資本整備等投資活動収支差額	△ 52,469,638
金融支出	0	行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△ 2,318,559,069
公債費 (特別区債利子等)	0	<b>III 財務活動</b>	
一時借入金等利子	0	財務活動収入	0
その他金融支出	0	特別区債	0
特別支出	0	その他財務活動収入	0
災害復旧事業支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額	△ 2,266,089,431	公債費 (特別区債元金)	0
		リース債務返済	0
		その他財務活動支出	0
		財務活動収支差額	0
		収支差額合計	△ 2,318,559,069
		一般会計繰入金	2,384,834,420
		行政サービス活動	2,384,834,420
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		一般会計繰出金	215,508,160
		行政サービス活動	215,508,160
		社会資本整備等投資活動	0
		財務活動	0
		前年度からの繰越金	518,817,246
		形式収支	369,584,437

#### 4 介護保険事業特別会計

	正味財産			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負担 金及 繰入 金等
前期末残高	1,495,053,044	0	0	0
当期変動額		0	0	0
固定資産等の増減		0	0	0
特別区債等の増減				
その他内部取引による増減				
当期収支差額※				
当期末残高	1,495,053,044	0	0	0

※ 一般会計繰入金繰出金調整後

#### 5 介護保険事業特別会計有形固定資産

区 分	前期末残高	当期増減額	当期末残高
有形固定資産	8,086,050	0	8,086,050
行政財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
土地	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
その他有形固定資産	0	0	0
重要物品	8,086,050	0	8,086,050
インフラ資産	0	0	0
土地	0	0	0
土地以外	0	0	0
リース資産	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
行政財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
普通財産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
地上権	0	0	0
その他無形固定資産	0	0	0
計	8,086,050	0	8,086,050





## 2 荒川区の基礎データ

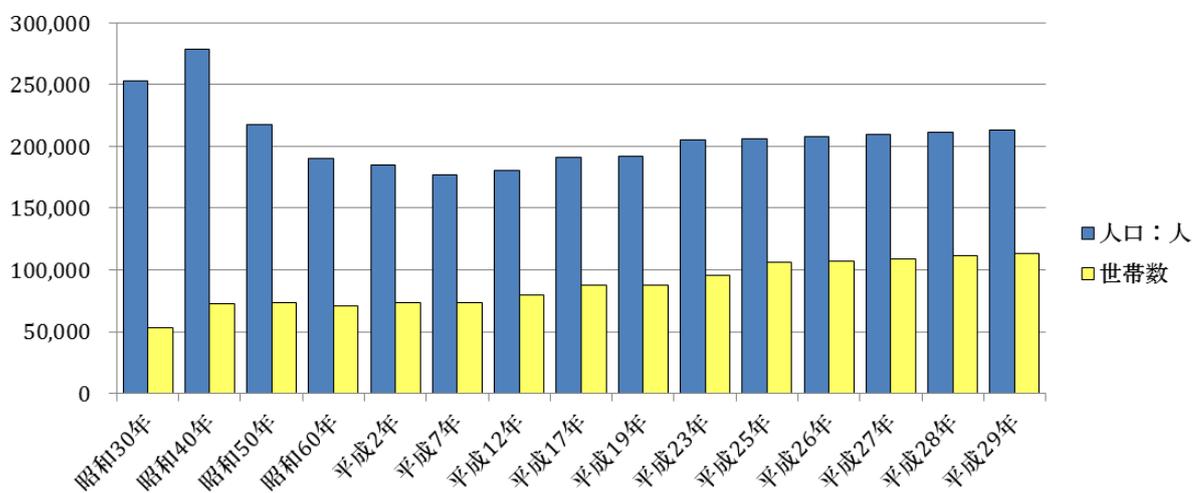
### (1) 世帯数、人口、町会数

		平成29年4月1日	平成28年4月1日	増減
		住民基本台帳	住民基本台帳	
世帯数		113,027世帯	111,451世帯	1,576世帯
人口	男性	106,302人	105,615人	687人
	女性	106,901人	106,193人	708人
	計	213,203人	211,808人	1,395人
町会数		120	120	0

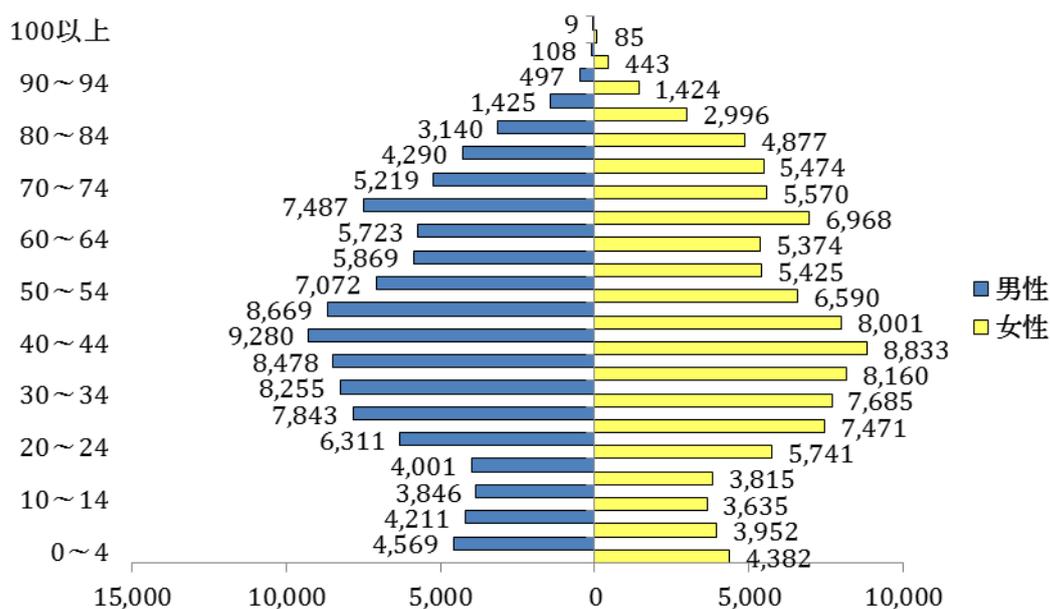
### ②年度別推移

	昭和30年	昭和40年	昭和50年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成19年	平成23年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
人口：人	253,323	278,412	217,905	190,061	184,809	176,886	180,468	191,207	192,124	204,837	206,457	207,652	209,449	211,808	213,203
世帯数	53,347	72,957	73,358	70,807	73,435	73,039	79,434	87,480	87,975	95,682	105,760	107,341	109,102	111,451	113,027

### 人口及び世帯数の推移



### ③年齢階層別(平成29年4月1日現在)



(2) 区議会

議長

斎藤 泰紀（平成 27 年 5 月 26 日～平成 28 年 5 月 30 日）

並木 一元（平成 28 年 5 月 30 日～平成 29 年 5 月 30 日）

鳥飼 秀夫（平成 29 年 5 月 30 日～

副議長

萩野 勝（平成 26 年 5 月 29 日～平成 27 年 4 月 30 日）

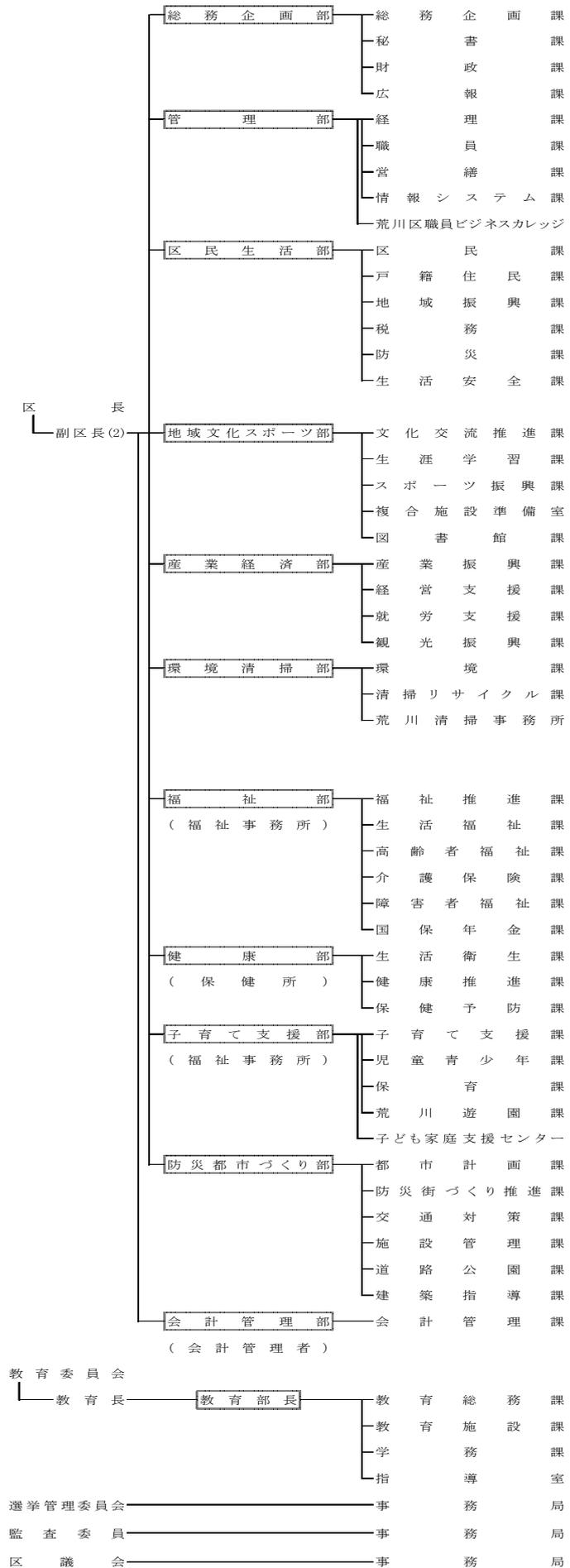
保坂 正仁（平成 27 年 5 月 26 日～平成 28 年 5 月 30 日）

中村 尚郎（平成 28 年 5 月 30 日～

(3) 執行機関

① 区の組織図

【平成 28 年度】



② 特別職等

区 長 西川太一郎 (平成 28 年 11 月 14 日就任)

副区長 佐藤安夫 (平成 29 年 4 月 1 日就任)

副区長 北川嘉昭 (平成 26 年 8 月 4 日就任)

教育長 高梨博和 (平成 29 年 4 月 2 日就任)

③ 常勤職員数

事 項	予 算 定 数 (人)			備 考
	28年度	27年度	増△減	
一般会計	1,475	1,476	△1	
1 議会費	11	11	0	
1 議会費	11	11	0	
2 総務費	432	433	△1	
1 総務管理費	188	186	2	区長、副区長を含む
2 徴税費	51	51	0	
3 危機管理費	14	14	0	
4 区民費	27	31	△4	
5 区民施設費	42	42	0	
6 戸籍住民基本台帳費	37	37	0	
7 統計調査費	4	6	△2	
8 選挙費	6	6	0	
9 監査委員費	4	4	0	
10 生涯学習費	48	45	3	
11 スポーツ振興費	11	11	0	
3 民生費	484	489	△5	
1 社会福祉費	94	100	△6	
2 子育て支援費	321	320	1	
3 生活保護費	69	69	0	
4 衛生費	102	96	6	
1 衛生管理費	102	96	6	
2 公衆衛生費	-	-	-	
3 環境衛生費	-	-	-	
5 環境清掃費	106	106	0	
1 環境対策費	20	20	0	
2 清掃事業費	86	86	0	
6 産業経済費	33	33	0	
1 産業観光費	33	33	0	
7 土木費	136	138	△2	
1 土木管理費	136	138	△2	
2 道路橋梁費	-	-	-	
3 公園費	-	-	-	
4 都市整備費	-	-	-	
8 教育費	171	170	1	
1 教育総務費	56	55	1	教育長を含む
2 小学校費	35	36	△1	
3 中学校費	18	18	0	
4 校外施設費	-	-	-	
5 幼稚園費	62	61	1	
6 社会教育費	-	-	-	
7 社会体育費	-	-	-	
国民健康保険事業特別会計	37	37	0	
1 総務費	37	37	0	
1 総務管理費	37	37	0	
後期高齢者医療特別会計	7	7	0	
1 総務費	7	7	0	
1 総務管理費	7	7	0	
介護保険事業特別会計	27	26	1	
1 総務費	27	26	1	
1 総務管理費	27	26	1	
合 計	1,546	1,546	0	

④ 非常勤職員数

款	報酬	人数	嘱託員等
1 議会費	千円 9,573	人 4	議会事務局事務嘱託員
2 総務費	871,400	441	総務企画課事務嘱託員 ニュータウン事業推進員 文書法制事務嘱託員 情報公開相談員 危機管理専門監 危機管理専門監補佐 危機管理事務嘱託員 荒川さつき会館指導員 秘書課総合専門相談員 秘書課総合相談員 区政調査専門員 財政課事務嘱託員 広報課事務嘱託員 経理課事務嘱託員 専門宿直員 職員課事務嘱託員 再雇用嘱託員 営繕課事務嘱託員 情報システム課事務嘱託員 区民相談所専門相談員 区民相談所嘱託相談員 区民相談所交通事故相談員 区民相談所嘱託員 統計事務嘱託員 戸籍住民課事務嘱託員 外国語対応戸籍住民課事務嘱託員 ふれあい館事業推進員 区民事務所事務嘱託員 コミュニティ活動推進員 ひろば館嘱託員 ひろば館推進員 税務課事務嘱託員 税務専門指導員 特別区税徴収嘱託員 防災普及指導員 防犯啓発指導員 生活安全課事務嘱託員 地域安全指導員 国際交流推進員 文化交流推進課事務嘱託員 男女平等行政推進員 社会教育指導員 ふるさと文化館学芸員 荒川遊園スポーツハウス事務嘱託員 複合施設準備嘱託員 文学館準備担当学芸員 図書館事務嘱託員 債権管理事務嘱託員 選挙管理委員会事務局事務嘱託員
3 民生費	340,618	186	ふれあい協力員 福祉推進課事務嘱託員 福祉推進課生活支援相談員 福祉推進課就労支援専門員 福祉推進課専門相談支援員 生活福祉課事務嘱託員 生活福祉課医療事務等嘱託員 中国残留邦人等支援・相談員 自立支援相談員 就労支援専門員 資産調査専門員 介護扶助適正化指導員 面接・相談嘱託員 高齢者福祉課事務嘱託員 地域訪問相談員 高齢者福祉課事務局嘱託員 地域包括支援専門員 障害者福祉課事務嘱託員 障害福祉専門推進員 障害者就労推進員 心身障害者福祉センター（看護師、視覚訓練指導員、理学療法士、作業療法士） 障害者地域自立生活支援センター相談員 国保年金課事務嘱託員 国民年金専門相談員 子育て支援課事務嘱託員 母子自立支援プログラム策定員 婦人相談員 虐待対応専門相談員 育児支援嘱託員 子ども家庭支援センター事務嘱託員 児童青少年課事務嘱託員 子育て支援相談専門員 児童指導員 放課後児童指導員 放課後子どもプラン児童指導員 保育相談専門員 保育課事務嘱託員 保育園保育嘱託員 保育園栄養士 保育園給食指導員 荒川遊園課事務嘱託員
4 衛生費	65,047	28	生活衛生課事務嘱託員 住まいの衛生相談員 健康推進課事務嘱託員 保健所栄養相談員 保健所検査技師 保健所看護師 保健所歯科衛生士 保健所保健業務指導員 保健予防課事務嘱託員
5 環境清掃費	15,575	6	環境課事務嘱託員 環境技術官 環境推進専門員 リサイクル推進員
6 産業経済費	72,202	25	産業振興事務嘱託員 産業広報推進員 消費生活相談員 消費生活事務嘱託員 企業相談員 産学連携推進員 中小企業融資相談員 経営支援課事務嘱託員 就業促進相談員 職業相談員 就労支援課就労支援専門員 就労支援課事務嘱託員 観光振興事務嘱託員 産業国際化推進員
7 土木費	34,796	49	まちづくり推進員 都市計画課事務嘱託員 防災街づくり推進課事務嘱託員 まちづくり・建築紛争相談員 防災街づくり推進員 防災街づくり用地専門員 自転車対策事務嘱託員 施設管理課事務嘱託員 道路公園課事務嘱託員 構造計算・構造審査専門員
8 教育費	616,662	438	中学校事務嘱託員 学校用務嘱託員 教育総務課事務嘱託員 幼稚園再雇用嘱託員 小中学校栄養士 こども園保育嘱託員 こども園事務嘱託員 こども園育児支援嘱託員 就学相談員 就学相談員（心理） 特別支援教育支援員 指導室事務嘱託員 教科専門指導員 学校経営指導員 学校図書館スーパーバイザー 学校司書 幼稚園専任講師 こども園専任講師 幼児教育支援員 教育センター嘱託員 教育センター心理専門相談員 教育センター福祉専門相談員 教育センター事務嘱託員
計	2,025,873	1,177	人 764

(注) 区議会議員、附属機関委員・統計調査員等を除く。

学	校	医	等
<p>法律顧問 法律相談員 文化財保護推進員 青少年委員 スポーツ推進委員</p>			
<p>福祉事務所嘱託医 心身障害者福祉センター嘱託医 障害者地域自立生活支援センター当事者相談員 荒川区一時預かり事業嘱託医 学童クラブ嘱託医 保育園嘱託医</p>			
<p>災害医療コーディネーター</p>			
<p>地域環境アドバイザー 景観アドバイザー 建築審査会専門調査員 建築紛争調整員 交通安全対策協議会委員</p>			
<p>小中学校嘱託医 小中学校薬剤師 言語障害学級相談員 情緒障害学級相談員 幼稚園嘱託医 幼稚園薬剤師 こども園嘱託医 こども園薬剤師</p>			
			人
			413

#### (4) 事業方針等

##### 荒川区基本構想（平成 19 年 3 月策定）

おおむね 20 年後の荒川区の将来像として、「幸福実感都市 あらかわ」を掲げ、すべての区民が認識を共有するとともに、その実現に向けて、区と共に取り組んでいく方向性を示すものです。

##### 基本理念

- すべての区民の尊厳と生きがいの尊重
- 区民の主体的なまちづくりへの参画
- 区民が誇れる郷土の実現

##### 将来像と六つの都市像

##### 将来像「幸福実感都市 あらかわ」

- 生涯健康都市 ～健康寿命の延伸と早世の減少の実現～
- 子育て教育都市 ～地域ぐるみの子育てと学びのまちづくり～
- 産業革新都市 ～新産業とにぎわいの創出～
- 環境先進都市 ～東京をリードする環境政策の発信～
- 文化創造都市 ～伝統と新しさが調和した文化の創出～
- 安全安心都市 ～防災のまちづくりと犯罪ゼロ社会の実現～

##### 荒川区基本計画（平成 29 年度～平成 38 年度）

荒川区基本計画は、荒川区基本構想を実現するための 10 年間の計画として位置付けられており、荒川区基本構想に掲げた 6 つの都市像ごとに、政策・施策の体系とその方向性を示しています。

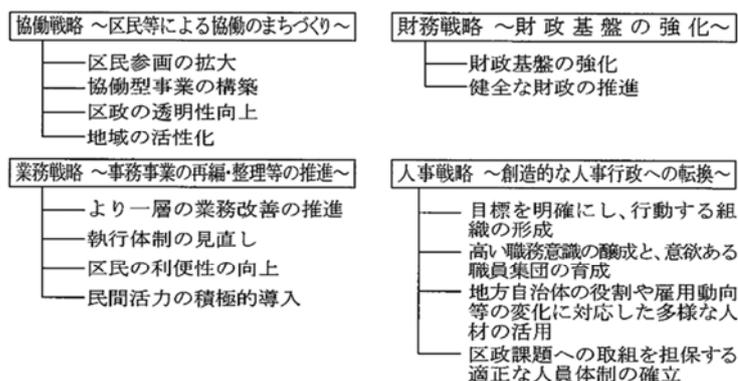
##### 荒川区実施計画（平成 29 年度～平成 32 年度）

荒川区実施計画は、荒川区基本計画が示す方向性を具体的に推進していくための計画として位置付けられており、荒川区基本計画の計画期間（平成 29 年度～平成 38 年度）の内、前期 4 年間に特に重点的に取り組む事業、取組方針、目標値等を示しています。

## あらかわ区政経営戦略プラン

区では「あらかわ区政経営戦略プラン」を策定し、「協働」「業務」「財務」「人事」の4つの視点から、行政改革を推進しています。既存の事務事業の内容の見直しや執行方法の一層の改善等、様々な行財政改革の取組を取りまとめ、平成29年3月に策定しました。

### あらかわ区政経営戦略プランの取組体系



### <これまでの行政改革の取組>

計画名	策定年度	計画期間	定員計画
「荒川区行財政体質改善基本計画」	昭和58年9月	昭和58年～67年度の10年間	10年間で△240人
「新たな行政改革推進のための大綱」	平成7年11月	平成7年～16年度の10年間	10年間で△200人
「さらなる行政改革推進のための大綱」	平成11年2月	平成11年～15年度の5年間	5年間で△240人
「新たな行政改革推進のためのアクションプラン」	平成14年5月	平成14年～16年度の3年間	平成14年～18年度の5年間で△300人
あらかわ刷新プラン	平成17年3月	平成17年～21年度の5年間	
「新・職員数適正化計画」	平成17年3月	平成17年～19年度の3年間	平成17年～19年度の3年間で△100人
「新しい時代に対応した人事戦略構想」	平成19年9月	平成19年～22年度の4年間	平成20年～22年度の3年間で△36人
あらかわ区政経営戦略プラン	平成21年3月	平成21年～24年度の4年間	
	平成25年3月	平成25年～28年度の4年間	
	平成29年3月	平成29年～32年度の4年間	

### <職員数の推移>

年度	昭和58年度	平成7年度	平成11年度	平成14年度	平成17年度	平成29年度
職員定数	2,446人	2,029人	1,889人	1,830人	1,649人	1,562人
58年度との比較	—	△417人 (△17.1%)	△557人 (△22.8%)	△616人 (△25.2%)	△797人 (△32.6%)	△884人 (△36.1%)

### I 生涯健康都市

生涯健康で生き生きと生活できる  
まちの実現

- 親子の健康推進【再掲】
- 児童生徒の健康づくりと体力向上【再掲】
- 青壮年期の健康増進
- 介護予防の推進【再掲】
- 高齢者の社会参加の促進【再掲】
- スポーツの推進【再掲】
- 健康危機管理体制の整備
- 地域医療の充実
- 健康を支える保険・医療体制の適正な運営

高齢者や障がい者が  
安心して暮らせる社会の形成

- 高齢者の社会参加の促進
- 介護予防の推進
- 高齢者の在宅生活の支援
- 介護サービス基盤の充実
- 高齢者の住まいの確保
- 在宅医療・介護の連携推進
- 障がい者の相談・支援体制の充実
- 障がい者の住まい・日常生活に対する支援
- 障がい者の就労支援・生きがいの創生
- 障がいのある子どもの健全育成
- バリアフリーの推進
- 低所得者の自立支援
- 福祉の基盤整備

### II 子育て教育都市

子育てしやすいまちの形成

- 多様な子育て支援の展開
- 保育・幼児教育の環境整備と質の向上
- 子どもの貧困対策とひとり親家庭等への支援
- 児童相談所の設置及び円滑な運営
- 親子の健康推進
- 小児医療の充実

心豊かにたくましく生きる子どもの  
育成と生涯学習社会の形成

- 確かな学力の定着・向上
- 創意と工夫にあふれた教育の推進
- 体験学習等の推進
- 児童生徒の健康づくりと体力向上
- 魅力ある教師の育成
- 学校施設等の整備
- 小中学校・幼稚園の運営
- 余暇を利用した学習機会の提供
- 地域と連携した学校づくり
- 子どもの健全育成
- 家庭教育の支援と地域教育力の向上
- 生涯学習活動の支援
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり【再掲】

### III 産業革新都市

活力ある地域経済づくり

- 産業基盤の整備・充実
- 創業・新事業創出の支援
- 企業経営革新の支援
- 活気あふれる商店街づくり
- 魅力あふれる個店づくり
- 就労・人材確保の支援
- 消費生活の安全安心の確保

人が集う魅力あるまちの形成

- 観光資源の発掘とにぎわいの創出
- 受入体制の充実と観光情報の発信

# 幸福実感都市 あらかわ

## IV 環境先進都市

### 地球環境を守るまちの実現

- 温暖化対策の推進
- 資源循環型社会の形成
- ごみの適正処理の推進

### 良好で快適な生活環境の形成

- 緑とうるおい豊かな生活環境づくり
- 快適な居住環境の形成
- 快適な生活道路の整備
- まちの美化の推進
- バリアフリーの推進【再掲】

## V 文化創造都市

### 伝統文化の継承と都市間交流の推進

- 芸術文化の振興
- 国内・海外都市との交流の推進
- 伝統的文化の保存と継承

### 活気ある地域コミュニティの形成

- 地域活動の支援と人材育成
- 地域文化とコミュニティの拠点づくり
- 「読書のまちづくり」の推進
- スポーツの推進
- 青少年健全育成運動への支援
- 人権・平和の普及啓発

## VI 安全安心都市

### 防災・防犯のまちづくり

- 災害時における体制の強化
- 防災基盤の整備
- 災害に強い街づくりの推進
- 犯罪をゆるさないまちづくりの推進
- 交通安全対策の推進

### 利便性の高い都市基盤の整備

- 快適な市街地環境への誘導
- 都市計画道路の整備
- 交通環境の整備
- 市街地再開発事業等の推進

## VII 計画推進のために

### 区民の主体的な区政参画と連携強化

- 区民参画・協働の推進
- 広聴機能の充実
- 選挙の執行
- 議会運営

### 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進

- 区政に関する情報提供の拡充
- 窓口サービス等の充実
- 事務の適正・公正な執行
- 統計・調査の推進
- 各種団体等との円滑な連携
- 監査機能の充実
- 事務の共同処理

### 目標の設定と管理による行財政運営の戦略的推進

- 戦略的な政策形成と行政改革の推進
- 健全な財政運営
- 税収の安定的な確保
- 人材の活用と職員育成の充実
- 情報システムの適正な整備と安全確保
- 公共施設等の効率的な活用と適正な管理

凡例

政策

重点施策

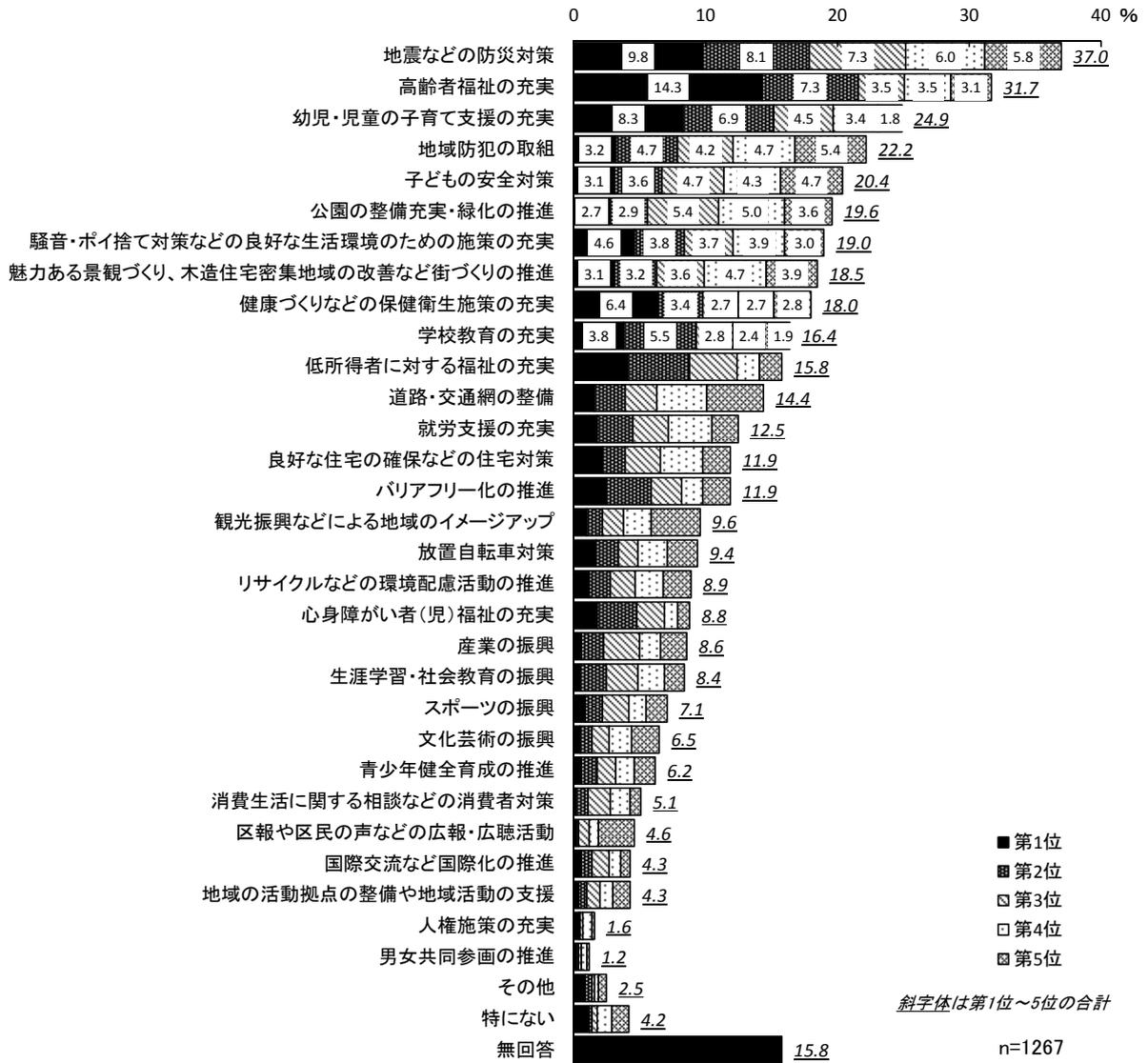
通常の施策

(5) 荒川区政世論調査（区民が期待する施策）

① 順位別の年度別推移

	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位		第6位		第7位	
平成28年	地震などの防災対策	37.0	高齢者福祉の充実	31.7	幼児・児童の子育て支援の充実	24.9	地域防犯の取組	22.2	子どもの安全対策	20.4	公園の整備充実・緑化の推進	19.6	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.0
平成27年	地震などの防災対策	31.8	高齢者福祉の充実	31.4	幼児・児童の子育て支援の充実	23.5	子どもの安全対策	21.9	地域防犯の取組	21.7	騒音・ボイ捨て対策などの良好な生活環境のための施策の充実	19.4	学校教育の充実	18.4
平成26年	地震などの防災対策	40.9	高齢者福祉の充実	35.7	幼児・児童の子育て支援の充実	25.3	地域防犯の取組	21.8	学校教育の充実／子どもの安全対策		18.2	公園の整備充実・緑化の推進	18.1	
平成25年	地震などの防災対策	38.6	高齢者福祉の充実	31.6	地域防犯への取組み	24.3	幼児・児童の子育て支援の充実	21.8	子どもの安全対策／公園の整備充実・緑化の推進		19.0	学校教育の充実	18.9	
平成24年	地震などの防災対策	37.3	高齢者福祉対策	29.3	地域防犯への取組み	21.0	幼児・児童の子育て支援対策	19.3	子どもの安全対策	18.3	学校教育の充実	18.0	公園の整備充実・緑化対策	15.3
平成23年	地震などの防災対策	41.4	高齢者福祉対策	32.1	幼児・児童の子育て支援対策	21.6	地域防犯への取組み	21.2	子どもの安全対策	19.4	健康づくりなどの保健衛生対策	16.2	学校教育の充実／就労支援の充実	16.1
平成22年	高齢者福祉対策	32.8	地震などの防災対策	25.2	幼児・児童の子育て支援対策	19.0	地域防犯への取組み	18.1	子どもの安全対策	17.0	健康づくりなどの保健衛生対策	16.7	学校教育の充実	16.6
平成21年	高齢者福祉対策	37.2	地震などの防災対策	30.4	幼児・児童の子育て支援対策	23.0	地域防犯への取組み	21.3	学校教育の充実	19.7	健康づくりなどの保健衛生対策／子どもの安全対策		17.7	
平成20年	高齢者福祉対策	38.3	地震などの防災対策	36.4	地域防犯への取組み	26.1	幼児・児童の子育て支援対策	23.8	健康づくりなどの保健衛生対策／学校教育の充実		20.2	子どもの安全対策	20.1	
平成19年	地震などの防災対策	45.6	高齢者福祉対策	37.9	地域防犯への取組み	30.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	27.1	子どもの安全対策	21.6	幼児・児童の子育て支援対策	20.5	学校教育の充実	17.8
平成18年	地震などの防災対策	49.6	高齢者福祉対策	40.2	地域防犯への取組み	32.0	子どもの安全対策	26.5	たばこの吸い殻や空き缶のボイ捨てなどの街の環境美化対策	19.9	幼児・児童の子育て支援対策	19.2	低所得者世帯の福祉対策	18.4
平成17年	高齢者福祉対策	41.2	地震などの防災対策	32.0	街の環境美化対策	16.2	低所得者世帯の福祉対策	12.1	小中学校の教育環境の整備	12.0	幼児・児童の子育て支援対策	11.9	健康づくりなどの保健衛生対策	11.3
平成16年	高齢者福祉対策	40.0	地震などの防災対策	18.5	街の環境美化対策	15.4	公園の整備充実・緑化対策	14.2	道路・交通網の整備	12.1	青少年の健全育成対策	12.9	小中学校の教育環境の整備	12.2
平成15年	高齢者福祉対策	37.7	地震などの防災対策	22.1	街の環境美化対策	21.2	低所得者世帯の福祉対策	13.3	青少年の健全育成対策	13.1	道路・交通網の整備	12.1	健康づくりなどの保健衛生対策	11.7
平成14年	高齢者福祉対策	36.8	健康づくりなどの保健衛生対策	18.3	公園の整備充実・緑化対策	14.6	街の環境美化対策	13.8	地震などの防災対策	13.7	道路・交通網の整備	12.9	低所得者世帯の福祉対策／教育環境の整備	12.4

②平成 28 年度の順位





平成 28 年度  
荒川区包括年次財務報告書

平成 29 年 9 月

発 行

荒川区総務企画部  
総務企画課・財政課  
会計管理部会計管理課

登録 (29) 0038 号

〒116-8501  
東京都荒川区荒川 2 - 2 - 3  
TEL 03-3802-3111